

有価証券報告書

第 82 期 〔自 平成13年 1 月 1 日〕
 〔至 平成13年12月31日〕

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第82期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月28日提出

会 社 名 東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Tonen General Sekiyu K.K.

代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

本店の所在の場所 東京都港区海岸一丁目16番1号 電話番号 03(5425)9784

連絡者 上記代理人エクソンモービルビジネスサービス有限公司
コントローラー本部
財務会計ディビジョン
チームマネージャー 桑野洋二

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
(6) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	61
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	580,290 ^{百万円}	538,666	349,042	487,679	1,308,177	2,062,274
経常利益(損失)	10,868 ^{百万円}	2,558	6,645	18,882	24,580	51,187
当期純利益(損失)	4,811 ^{百万円}	620	5,694	14,208	7,047	20,559
純資産額	123,528 ^{百万円}	114,438	101,598	82,628	329,635	271,747
総資産額	392,212 ^{百万円}	352,425	347,837	345,006	994,350	1,000,349
1株当たり純資産額	324.54 ^円	300.66	266.92	217.09	469.27	428.19
1株当たり当期純利益(損失)	12.64 ^円	1.63	14.96	37.33	13.07	30.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- ^円	-	-	-	-	-
自己資本比率	- [%]	-	-	-	33.2	27.2
自己資本利益率	- [%]	-	-	-	3.4	6.8
株価収益率	- ^倍	-	-	-	47.13	27.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	-	9,927	75,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	-	8,472	25,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	- ^{百万円}	-	-	-	15,662	50,057
現金及び現金同等物の期末残高	- ^{百万円}	-	-	-	4,402	4,158
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- ^人	-	-	-	3,028 [2,156]	2,956 [1,685]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	593,326 ^{百万円}	555,041	360,756	514,940	1,212,060	1,924,672
経常利益(損失)	10,955 ^{百万円}	4,097	4,764	14,960	30,657	85,406
当期純利益(損失)	6,973 ^{百万円}	4,543	4,956	19,384	15,291	57,864
資本金 (発行済株式総数)	19,031 ^{百万円} (380,628,338) ^株	19,031 (380,628,338)	19,031 (380,628,338)	19,031 (380,628,338)	35,123 (702,462,018)	35,123 (634,742,018)
純資産額	120,968 ^{百万円}	116,198	104,095	79,987	255,842	230,758
総資産額	385,312 ^{百万円}	347,298	346,113	359,542	919,657	921,833
1株当たり純資産額	317.81 ^円	305.28	273.48	210.15	364.21	363.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	25.00 ^円 (6.25)	25.00 (6.25)	12.50 (-)	12.50 (-)	21.25 (6.25)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益(損失)	18.32 ^円	11.94	13.02	50.93	28.35	87.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- ^円	-	-	-	-	-
自己資本比率	31.4 [%]	33.5	30.1	22.2	27.8	25.0

回次	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
自己資本利益率	- %	-	-	-	9.1	23.8
株価収益率	- 倍	-	-	-	21.73	9.71
配当性向	136.46 %	209.45	-	-	84.5	37.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,240 人	1,214	1,216	955	1,928 [804]	1,922 [146]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、第80期まではゼネラル石油株式会社の数値であり、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社及びその連結子会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社及びその連結子会社からなる数値である。
3. 第79期は決算期変更により平成10年4月1日から平成10年12月31日までの9ヶ月間となっている。
4. 第79期の中間配当は、決算期変更に伴い9ヶ月決算となったため、商法の規定により実施していない。
5. 第78期の1株当たり配当額には特別配当12円50銭が含まれている。
6. 第77期の1株当たり配当額には特別配当12円50銭が含まれている。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

2. 沿革

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株) (資本金18万円) を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49% (エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。) を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行済株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。

3. 事業の内容

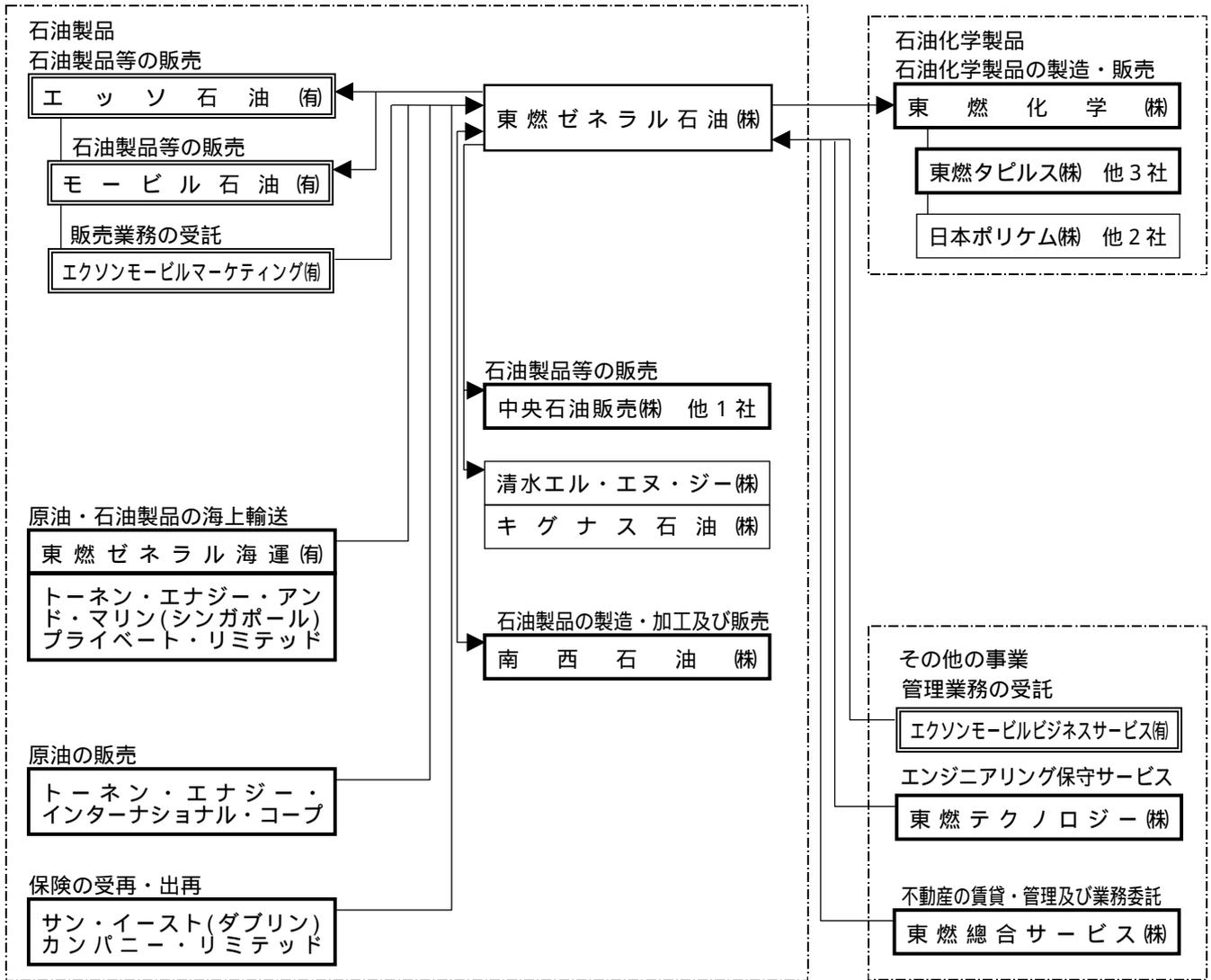
当社の企業集団30社（当社、連結子会社14社、持分法適用会社5社、非連結子会社及び関連会社6社、親会社1社、親会社の子会社3社）は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心に、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、4. 関係会社の状況に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会 社 名	会社数
石油製品 会社数17社	販売	石油製品の販売	当社、エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他3社	10
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリ ン(シンガポール)プライベート・リミテッド	2
	その他	原油の販売・保険業・液化ガスの購入及び販売	トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	4
石油化学製品 会社数10社	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、日本ポリケム(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他3社	10
その他の事業 会社数4社		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)、エクソンモービルビジネスサービス(有)、他1社	3

(注) エッソ石油有限会社、モービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社は、平成14年2月27日に開催の各社取締役会において、平成14年6月1日付で合併することを決議した。合併方法は、エッソ石油有限会社を存続会社とした吸収合併で、他3社は解散する。なお、この合併は、平成14年3月14日に開催の各社社員総会において承認された。

事業の系統図は次のとおりである。



 親会社及び親会社の子会社
 連結子会社
 持分法適用会社

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容
				営 業 上 の 取 引 等
エッソ石油有限会社 東京都港区	百万円 50,000	石油製品の販売	50.9% (22.5)	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行っている。 (2) 同社が設立したサービス会社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社に事務所の一部を賃貸している。

(注) エッソ石油有限会社が所有する当社の議決権割合は28.4%であり、同社の100%子会社であるモービル石油有限会社が所有する当社の議決権割合は22.5%である。よって、当社の親会社であるエッソ石油有限会社は、直接で28.4%、間接で22.5%、合計50.9%の議決権を所有している。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
				営 業 上 の 取 引 等
南西石油株式会社 沖縄県西原町	百万円 7,625	石油製品事業	87.5%	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃化学株式会社 東京都港区	百万円 4,500	石油化学製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油化学原料であるナフサを仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
東燃ゼネラル海運有限会社 東京都港区	百万円 900	石油製品事業	90%	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は事務所の一部を同社に賃貸している。 (4) 同社の役員を兼任している。
東燃テクノロジー株式会社 神奈川県川崎市	百万円 50	その他の事業	100%	(1) 同社は当社及び一部の連結子会社の工場諸設備の設計施工管理及び建設を受注している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃総合サービス株式会社 東京都港区	百万円 50	その他の事業	100%	(1) 当社及び一部の連結子会社は同社に福利厚生等の業務を委託している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
トーン・エナジー・インターナショナル・コーポレーション アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	千US \$ 500	石油製品事業	100%	-
トーン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド シンガポール国	千US \$ 7,000	石油製品事業	90% (90)	(1) 同社の保有する油槽船は、当社及び一部の連結子会社の輸送を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。
サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド アイルランド国	千US \$ 795	石油製品事業	100% (1)	(1) 同社は当社の付保する損害保険の一部を引き受けている。
東燃タピルス株式会社 東京都港区	百万円 50	石油化学製品事業	100% (100)	(1) 同社は一部の連結子会社より微多孔膜製品の販売関連業務を受託している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
				営業上の取引等	
東燃化学那須株式会社 栃木県那須郡西那須野町	百万円 300	石油化学製品事業	100% (100)	(1) 同社は一部の連結子会社へ微多孔膜原反を販売している。 (2) 同社は一部の連結子会社より微多孔膜原反製造装置を賃借している。	
川崎ポリオレフィンホールディングス有限会社 東京都港区	百万円 10	石油化学製品事業	100% (100)	(1) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。	
エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド バミューダ諸島	US\$ 10	石油化学製品事業	99.9% (99.9)	-	
中央石油販売株式会社 東京都港区	百万円 30	石油製品事業	100%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れると共にその石油製品を当社の特約店に販売している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。	
株式会社ゼネラル石油販売所 大阪府大阪市	百万円 50	石油製品事業	97.1%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃貸している。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 南西石油株式会社及び東燃化学株式会社は特定子会社である。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
				営業上の取引等	
キグナス石油株式会社 東京都中央区	百万円 2,000	石油製品事業	50%	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。	
清水エル・エヌ・ジー株式会社 静岡県清水市	百万円 3,000	石油製品事業	35%	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。	
日本ポリケム株式会社 東京都千代田区	百万円 20,000	石油化学製品事業	35% (35)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 同社は一部のその他の会社に石油化学製品を販売している。	
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	百万円 5,000	石油化学製品事業	50% (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。	
トーネックス株式会社 東京都港区	百万円 400	石油化学製品事業	50% (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(4) その他の関係会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容	
				営業上の取引等	
モービル石油有限会社 東京都港区	百万円 1,100	石油製品の販売	22.5%	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。	

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油製品	2,310 [1,624]
石油化学製品	562 [32]
その他の事業	84 [29]
合計	2,956 [1,685]

(2) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,922人 [146]	42.8才	21.5年	10,509,521円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
3. 管理統括業務（総務、人事、経理等）をエクソンモービルビジネスサービス有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は206人である。
4. マーケティング業務をエクソンモービルマーケティング有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は200人である。

(3) 労働組合の状況

連結子会社及び持分法適用会社においては、東燃ゼネラル石油労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に5労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は2,650人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、需給ギャップと官民両部門における構造改革の必要性から個人消費及び設備投資が低調に推移するなど、非常に厳しい状況にあった。さらに米国の景気減速がわが国の景気に拍車をかけた。

国内の原油処理量は、石油製品需要の低迷を反映して前年比微減となった。

このような厳しい情勢の下で、当会社グループは経営のあらゆる分野において効率性の向上と競争力の強化に努めたほか、株主価値の向上に向けて事業の再編成及び資本構成の改善にも取り組んだ。3月の定時株主総会の決議に基づき、5月から6月にかけて公開買付けによる自己株式の取得及び消却を実施した。このほか、今後とも予想される厳しい経営環境に対応し、さらなる業務組織の簡素化と効率化を図るため、業務統合により当社と一体運営をしてきた連結子会社であるキグナス石油精製株式会社を7月1日付で吸収合併したほか、連結子会社である東燃タンカー株式会社及びゼネラル海運株式会社を、エッソ石油有限会社の100%子会社であるエッソ船舶有限会社と、同じく7月1日付で合併させて東燃ゼネラル海運有限会社とし、グループの海運部門を再編成した。

当連結会計年度の売上高は、前期に東燃株式会社と合併したことによる増加及びエクソンモービルグループ各社の製品交換取引の手続きを変更したこと等により2兆622億円となった。また、合理化及び効率化を推し進めコスト削減を実施したことで、営業利益は530億円、経常利益は511億円となった。なお、当連結会計年度において、退職給付に係る会計基準を適用し、会計基準変更時差異一括償却額131億円等を特別損失に計上したことにより当期純利益は205億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

石油製品

石油製品の需要は、ガソリン及び灯油が微増となったが、経済活動の低迷や軽油自動車保有台数の減少を反映し、軽油は前年に引き続き減少した。C重油も電力向け需要の落ち込みから減少し、主要燃料油合計でも前年を下回った。

一方、原油市況は年初からドバイ原油がバーレルあたり23～27ドルの範囲で安定的に推移したが、9月の米国同時テロ以降、世界経済の減速への懸念から価格が急落し、その後も減産についてOPECと非OPEC諸国間の調整が難航したことから、年末にかけて17、18ドル台での展開となった。

また、円対米ドル相場は、年初115円台で始まったが、その後円安基調となり、3月以降は概ね120～125円台で推移した。12月に入り一段と円安が進行し、年度末は132円台で終わった。

石油製品市場は、経済環境の悪化による需要の減退や供給能力の過剰を背景に依然厳しい販売競争が続いた。このような状況下、当期の業績については、前期に東燃株式会社と合併したことによる増加及びエクソンモービルグループ各社の製品交換取引の手続きを変更したこと等により、売上高は、1兆9,223億円となった。また、合併及び組織の統廃合による業務の効率化や合理化などで経費の削減が進み、営業利益は474億円となった。

石油化学製品

石油化学業界においては、国内景気の悪化による内需の低迷、輸出競争力の低下、原料高製品安の影響を受け収益が大幅に落ち込む年となった。日本のエチレン生産量は、平成12年の761万トンを下回る736万トン（前年比3.3%減）に止まった。

このような環境の下、前年の合併による効果により売上高は1,364億円となり、一方、合併及び業務の統合などによる合理化や効率化の進捗によりコストが削減され、営業利益は44億円となった。

その他の事業

その他の事業については、不動産の賃貸・管理等は比較的堅調に推移したものの、エンジニアリング業界は国内での製造業の設備投資抑制等により受注が伸び悩んだことにより、売上高は34億円、営業利益は7億円を計上した。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため省略している。

(注) 平成12年7月1日付で連結財務諸表提出会社が東燃株式会社と合併したことにより、連結決算の対象範囲が前連結会計年度と比較して大幅に変更されているため、前連結会計年度との比較は行っていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが757億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により259億円となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローで自己株式の取得による支出等500億円があったことから、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、当連結会計年度末には41億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー757億円増は、主として、税金等調整前当期純利益381億円、減価償却費275億円に加え、数量の減少によるたな卸資産の減少296億円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー259億円減は、主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出226億円である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー500億円減は、主として、自己株式の取得による支出599億円によるものである。

(注) 営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、対前年同期比較を行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千キロリットル・千トン)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同 期 比	主 な 製 品
	自 至	平成13年1月1日 平成13年12月31日		
石油製品		37,034	- %	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品		3,080	-	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等

(注) 1. 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、前年同期比は記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前年同 期 比	主 な 製 品
	自 至	平成13年1月1日 平成13年12月31日		
石油製品		1,922,343	- %	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品		136,482	-	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラキシレン等
その他の事業		3,448	-	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計		2,062,274	-	

(注) 1. 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度販売実績 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	総販売実績に 対する割合	当連結会計年度販売実績 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	総販売実績に 対する割合	主な製品
エッソ石油有限公司	444,268	33.96%	651,988	31.62%	ガソリン、灯油、軽油、 LPGガス等
モービル石油有限公司	281,920	21.55%	560,566	27.18%	ガソリン、灯油、軽油、 LPGガス等

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。
4. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、前年同期比は記載していない。

3. 対処すべき課題

わが国経済については、財政事情の悪化やゼロ金利政策の実施により、これ以上の財政、金融政策による景気
下支えは困難な状況となっている。さらに米国経済の立ち直りの程度、時期にも影響される懸念があり、わが国
の景気の先行きは予断を許さないものがある。

このような厳しい状況の下、当会社グループはエクソンモービルグループとの業務提携を基盤として、同グ
ループの業務運営管理システム並びにベスト・プラクティスの実践を通じて、収益力を一段と高め経営基盤の強
化を目指して行く。

(1) 事業上の課題

(石油製品)

国内の石油製品需要は、ガソリンは引き続き伸びが期待できるものの、主要燃料油全体では前年を下回るもの
と予想される。

石油業界においては、依然として供給能力は過剰であり市況軟化の要因となっている。さらに、石油業界のグ
ローバル化の進展に伴い、海外の製油所との競争にも対処していかなければならない。

そのような状況の下で、石油精製部門は、今後とも、安全操業の維持及び環境保全を再優先の課題とし、各分
野におけるベストプラクティスの実践を通じて収益力の向上、製油所操業の効率化及びゼネラル、エッソ、モー
ビルの3ブランド共通の戦略展開による相乗効果の拡大等に引き続き総力を挙げて取り組み、当社の使命である
安定的かつ適正な価格での石油製品の供給を果たして行く。

(石油化学製品)

石油化学業界においては、汎用製品を中心に数量、価格とも非常に厳しい状況が継続するものと予想される。
また、国内需要の低迷、輸出市場の先細りと輸入圧力の増加という環境の下、基礎原料であるエチレンの生産量
が700万トンを超えるの見方さえ浮上している。

石油化学製品部門は、永続的に勝ち残って行くことを目指し、リファイナリー、オレフィン、ポリオレフィンの
連鎖強化による川崎コンビナート全体の競争力の一層の向上という経営課題に引き続き総力を挙げて取り組ん
で行く。

(その他の事業)

その他の事業部門においては、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図る
と共に、環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、エンジニアリング・保守サービス・不動産の管理・人材派遣サービ
ス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供して行く。

(2) 財務上の課題

資本構成の適正化を目的とし、平成13年6月に自己株式の取得(599億円)を完了し、遅滞なく消却を行った。
その結果、1株当たり利益及び株主資本利益率(ROE)が向上した。当期末の資本構成及び今後の予想キャ
ッシュ・フローからみて、当社の株主資本に対する有利子負債の比率は競合他社などに比べて依然として低水準に
とどまっている。そこで負債比率をしかるべき水準まで引き上げて株主にメリットをもたらすため、本年も自己
株式の取得を行い、資本構成の適正化を進めることとした。当社普通株式5,500万株、取得総額400億円を限度と
して、平成15年3月までに取得を行う予定である。

今後も、健全な財務体質を背景に資金の有効利用をはかり、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

- ・手元資金の最小化
- ・投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資
- ・一定期間後の投資プロジェクトの再評価
- ・遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却

4. 経営上の重要な契約等

当社は、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るため、エッソ石油株式会社（現エッソ石油有限会社）、モービル石油株式会社（現モービル石油有限会社）、極東石油工業株式会社と共同で事業の簡素化及び効率化を実施することにつき、平成12年1月26日付にて下記の内容で契約を締結した。

マーケティング業務の委任

当社、エッソ石油有限会社及びモービル石油有限会社は、エッソ石油有限会社が平成12年7月1日付で新たに設立した、エクソンモービルマーケティング有限会社に各々のマーケティング業務を委任する。マーケティング会社の従業員は各社からの出向者で構成される。

管理統括業務の委任

当社、エッソ石油有限会社、モービル石油有限会社及び極東石油工業株式会社は、エッソ石油有限会社が平成12年7月1日付で新たに設立した、エクソンモービルビジネスサービス有限会社に各々の管理統括部門（経理、ファイナンス、人事、情報システム、広報、調達等）の業務を委任する。サービス会社の従業員は各社からの出向者で構成される。

サービス相互提供

当社、エッソ石油有限会社、モービル石油有限会社及び極東石油工業株式会社は、サービス相互提供契約を締結し、平成12年7月1日を開始日として物流、供給、精製計画、ロジスティックス関連設備計画の機能を相互に補完し合う。

5. 研究開発活動

当社グループの当期の主な研究活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、49億円である。

(1) 石油製品

当社は主に総合研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。当期の主な研究開発活動は、次の通りである。

- ア. 潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に自動車用緩衝器油の商品化、省燃費性能に優れた駆動油及び新規規格エンジン油の開発において成果を上げた。
- イ. 燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究を実施した。特に更なる低硫黄化が予定される自動車用燃料の品質保証に関わる研究に注力した。また、コモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジンに求められる燃料品質について評価・検討を行った。
- ウ. 石油精製プロセス関連では、主に石油精製用触媒の分野において新触媒の開発及び工場使用最適触媒の選定を実施した。特に、軽油の更なる低硫黄化のための高性能脱硫触媒を初めとする高品質燃料油精製用触媒の研究開発やガソリン基材製造用最適触媒、重質油処理用最適触媒の選定に成果を上げた。また、川崎工場における重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んでいる。

石油関連の研究開発費の総額は、30億円である。

(2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、化成品及び機能性材料を対象に活発な研究開発活動を展開している。

特に化成品製造プロセスの改善、機能化学品の開発及び機能膜の開発等で成果を上げた。

石油化学関連の研究開発費の総額は、18億円である。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として14,283百万円である。

事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりである。

当連結会計年度（百万円）	
石油製品	10,805
石油化学製品	3,465
その他の事業	12
計	14,283

石油製品では、SSの設備改造、各工場における製造設備効率化などへの投資が主なものである。

石油化学製品では、微多孔膜製造設備改造などへの投資が主なものである。

その他の事業は、記載すべき重要な投資はない。

また、東燃化学株式会社（国内子会社）川崎工場の無水マレイン酸製造装置及び1.4ブタンジオール製造装置（簿価1,437百万円）を事業撤退に伴い除却した。

（注） 上記の設備投資額には、無形固定資産が含まれている。

2. 主要な設備の状況

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

（平成13年12月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	摘要	
			建物、構築物及び油槽	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他			合計
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油設備、他	21,598	3,287	47,968 (657,323)	1,426	74,281	369 [29]	
川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	26,404	37,040	26,512 (2,099,834) [1,677]	506	90,463	550 [30]	
清水工場 (静岡県清水市)	石油製品	生産設備	3,651	935	3,772 (629,486) [1,968]	45	8,404	27 [18]	
堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	精製設備	8,142	11,927	5,407 (775,556)	142	25,619	411 [16]	
和歌山工場 (和歌山県有田市)	石油製品	精製設備	11,635	12,023	7,302 (2,477,953) [49,135]	209	31,170	516 [4]	
総合研究所 (埼玉県入間郡大井町)	石油製品	研究設備	3,015	352	120 (88,469) [3,116]	144	3,633	49 [49]	

(2) 国内子会社

(平成13年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
南西石油(株)	本社 (沖縄県西原町)	石油製品	精製設備	2,719	3,738	4,502 (805,813) [51,705]	79	11,039	147 [6]	
東燃化学(株)	本社 (東京都港区)	石油化学 製品	製造設備、 他	1,126	2,296	1,468 (101,990)	8	4,899	64 [14]	
	川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	石油化学 製品	製造設備	4,188	7,942	216 (9,529)	91	12,439	381 [5]	
	千鳥工場 (神奈川県川崎市川崎区)	石油化学 製品	研究設備	1,482	333	9,760 (193,000)	31	11,607	47 [1]	

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1. 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定4,779百万円が含まれている。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。
 なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3. 賃借している土地の面積については、[]で外書している。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 5. 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用会社)	691	174,338
	日本ポリケム(株)(持分法適用会社)	281	29,037
清水工場	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用会社)	906	88,777

6. 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリケム(株)(持分法適用会社)	2,570	50,838

3. 設備の新設、除却等の計画

当会社グループにおける主要な設備計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年 月	完成後の主 な生産能力
				総 額	既支払額				
東燃ゼネラル石油(株)	川崎工場 (神奈川県川崎市 川崎区)	石油製品	護岸耐震強化工事	996	57	自己資金	平成14年 1月	平成14年12月	-
		石油製品	配管防護設備等	2,900	776	自己資金	平成12年12月	平成14年12月	-
	堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	液状化対策工事	3,800	967	自己資金	平成12年 3月	平成15年 2月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	932,280,000株	平成13年6月20日をもって 67,720,000株を消却した。
計	932,280,000	

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日現在)	提出日現在 (平成14年3月28日現在)		
	普通株式	634,742,018株	634,742,018株	東京証券取引所	市場第一部 議決権有
	計	634,742,018	634,742,018	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 7月1日	株 321,833,680	株 702,462,018	千円 16,091,684	千円 35,123,100	千円 16,320,449	千円 20,741,945	東燃株式会社との合併(注)
平成13年 6月30日	67,720,000	634,742,018	-	35,123,100	-	20,741,945	利益による自己株式消却の ため減少

(注) 1. 平成12年7月1日付の合併に伴い、同日付で、平成12年6月30日現在の当社の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.7株の割合をもって無償併合した。(無償併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。)

2. また、同日付で、額面普通株式(1株の額面50円)を発行し、平成12年6月30日現在の東燃株式会社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有する東燃株式会社の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割り当て交付した。

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	109	40	543	237 (9)	28,544	29,473	
所有株式数	単元 -	143,116	3,737	332,686	54,291 (25)	90,515	624,345	株 10,397,018
割合	% -	22.92	0.60	53.29	8.69 (0.00)	14.50	100.00	

(注) 1. 自己株式105,845株は、「個人その他」に105単元及び「単元未満株式の状況」に845株を含めて記載している。

なお、自己株式105,845株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年12月31日現在の実保有株式数は105,475株である。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれている。

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
エッソ石油有限会社	東京都港区海岸1-16-1	177,130	27.91
モービル石油有限会社	東京都港区港南1-8-15	140,372	22.11
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	18,928	2.98
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	13,354	2.10
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	13,075	2.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,328	1.94
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	11,824	1.86
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	10,270	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	7,538	1.19
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	5,879	0.93
計(10名)	-	410,702	64.70

(注) 当社の大株主であるエッソ石油有限会社及びモービル石油有限会社は、平成14年2月27日に開催の両社取締役会において、平成14年6月1日付で合併を行うことを決議した。合併方法は、エッソ石油有限会社を存続会社とした吸収合併で、モービル石油有限会社は解散する。なお、この合併は、平成14年3月14日に開催の両社社員総会において承認された。

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	334,000 株	624,011,000 株	10,397,018 株	(注) 1, 2

(注) 1. 「単元未満株式数」には、相互保有株式として日栄工業株式会社424株、東光石油株式会社703株、竹鶴油業株式会社968株、江守石油株式会社609株が含まれている。

自己株式については、当社所有の自己株式としての475株と、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式としての370株の合計845株は「単元未満株式数」に含まれている。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれている。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自 己 株 式 等	東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	105,000 株	- 株	105,000 株	0.02 %	
	日栄工業株式会社	神奈川県横浜市 鶴見区鶴見中央 3 - 20 - 9	17,000	-	17,000	0.00	
	東光石油株式会社	熊本県熊本市本荘 5 - 14 - 18	88,000	-	88,000	0.01	
	竹鶴油業株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 18 - 11	99,000	-	99,000	0.02	
	江守石油株式会社	京都府舞鶴市浜 158	25,000	-	25,000	0.00	
	計	-	334,000	-	334,000	0.05	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年3月28日現在

区	分	株 式 数	価 格 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成13年3月29日決議)		120,000,000株	60,000,000,000円	(注) 1 ~ 3
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-	
前決議期間における取得自己株式		67,720,000	59,999,920,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額		52,280,000	80,000	
未行使割合		43.6%	0.0%	

- (注) 1. 平成13年3月29日の定時株主総会において、旧商法第212条ノ2の規定に基づいて、1億2,000万株、取得価額の総額600億円を限度として利益消却のための自己株式の買受けが行われることが決議された。
2. 平成13年3月29日の定時株主総会において、「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成13年3月30日以降、取締役会の決議により、7,000万株を限度として、利益による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。
3. 平成13年3月29日の定時株主総会において、「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、平成13年3月30日以降、取締役会の決議により、4,200万株及び取得価額の総額207億4,100万円を限度として、資本準備金による消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めている。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年3月28日現在

区	分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式		- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式		67,720,000	59,999,920,000	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式		-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式		-	-	-	
計		-	-	-	-

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年3月28日決議

区 分	株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	55,000,000株	40,000,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	55,000,000	40,000,000,000	-

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は8.7%である。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3. 配当政策

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたい。

このような基本方針に基づき、当期（平成13年12月期）においては、中間配当金を1株当たり17円に増額し、期末配当金17円とあわせて年間34円とした。配当金のほか、資本構成の適正化を目的として、当社普通株式6,772万株（599億円）の自己株式を6月に取得・消却し、発行済株式総数の9.6%を減少させた。

また来期（平成14年12月期）には、さらに当社普通株式5,500万株、取得総額400億円を限度として、自己株式の取得を行う予定である。

(注) 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成13年8月29日である。

4. 株価の推移

	回 次	第 77 期	第 78 期	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	最 高	円 1,040	784	630	425	248 770*	1,019
	最 低	円 701	503	409	220	162 493*	520
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月 別	平成13年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	円 881	957	1,004	997	1,019	907
	最 低	円 784	856	780	920	861	811

(注) 1. 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

2. 第79期は決算期変更により平成10年4月1日から平成10年12月31日までの9ヶ月間となっている。

3. *は、東燃株式会社との合併に伴う合併新株式の株価である。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長兼取締役	ジー・ダブリュー・ブルッキング (昭和28年8月1日)	昭和51年1月 平成11年12月 " 13年3月 " 13年3月 " 13年3月 " 14年3月 エクソンUSA入社 エクソンモービル・リファイニング・アンド・サプライ・カンパニー プロジェクト・エクゼキューション担当 副社長 エッソ石油有限会社代表取締役社長(現職) モービル石油有限会社代表取締役社長(現職) 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現職)	千株 -
代表取締役常務取締役	杉山健一 (昭和21年10月18日)	昭和46年4月 平成7年3月 " 8年3月 " 9年3月 " 11年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社技術部長 同社取締役 同社取締役川崎工場長 同社執行役員川崎工場長 当社執行役員川崎工場長 当社取締役 当社代表取締役常務取締役(現職)	13
代表取締役常務取締役	鈴木一夫 (昭和22年7月21日)	昭和47年4月 " 9年3月 " 11年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 13年7月 " 14年3月 " 14年3月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社企画部長 同社執行役員 当社執行役員供給物流本部長 当社取締役 東燃ゼネラル海運有限会社代表取締役社長(現職) 極東石油工業株式会社代表取締役副社長(現職) 当社代表取締役常務取締役(現職)	2
取締役	ダブリュー・ジェイ・ボガティ (昭和22年9月13日)	昭和47年6月 平成10年3月 " 12年2月 " 12年7月 " 12年7月 モービル・コーポレーション入社 同社トレジャラー、ワールドワイド ビジネスオペレーション;コーポレート シニアアシスタント(ファイナンス) エッソ石油・ゼネラル石油MSA執行役員 エクソンモービルビジネスサービス有限 会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		所有株式数
取締役	アイ・エフ・スコープ (昭和26年5月23日)	昭和47年2月 平成9年4月 " 9年7月 " 10年3月 " 12年1月 " 12年7月	モービル・オイル・オーストラリア入社 モービル石油株式会社代表取締役筆頭副社長 同社代表取締役会長兼社長 東燃株式会社取締役 リファイニングアンドサプライリージョナルディレクター、アジアパシフィック、エクソンモービルアジアパシフィックプライベートリミティッド 当社取締役(現職)	千株 -
常勤監査役	宮島信明 (昭和16年7月2日)	昭和43年4月 平成4年3月 " 4年7月 " 7年11月 " 12年2月 " 12年7月 " 12年7月 " 12年7月 " 14年3月	エッソ・スタンダード石油入社 東燃株式会社取締役 エッソ石油株式会社取締役 同社常務取締役 エッソ石油有限会社執行役員 南西石油株式会社監査役(現職) 中央石油販売株式会社監査役(現職) 当社監査役 当社常勤監査役(現職)	-
常勤監査役	小早川久佳 (昭和16年1月18日)	昭和39年10月 平成8年7月 " 12年1月 " 12年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年3月	プライスウォーターハウス会計事務所入社 青山監査法人統括代表社員及びプライスウォーターハウス ジャパン シニアパートナー 当社仮監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役 東燃テクノロジー株式会社監査役(現職) 東燃総合サービス株式会社監査役(現職)	10
監査役	池田俊次 (昭和16年2月2日)	昭和39年4月 平成12年5月 " 13年1月 " 13年12月 " 14年3月 " 14年3月	エッソ・スタンダード石油株式会社入社 エクソンモービル化学有限会社代表取締役社長 エス・エヌ・ピー・イー・ジャパン株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現職) 東燃化学株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	-
計	8名		-	25

(注) 常勤監査役小早川久佳及び監査役池田俊次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の要件を充たした監査役である。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第81期事業年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）の連結財務諸表及び第81期事業年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）の連結財務諸表及び第82期事業年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げている。

3. 被合併会社の財務諸表について

当社は、平成13年7月1日付で、キグナス石油精製株式会社と合併した。このため、キグナス石油精製株式会社の最終事業年度である第57期事業年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）の財務諸表を記載している。

なお、当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けている。その監査報告書は、当社の財務諸表の直前に掲げている。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長 ジー・タブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林公司

関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東燃ゼネラル石油株式会社

代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林公司

代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤孝貞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資産の部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,402			4,158		
2. 受取手形及び売掛金	393,019			430,642		
3. 有価証券	7,815			-		
4. たな卸資産	174,318			144,066		
5. 繰延税金資産	11,037			5,889		
6. 短期貸付金	-			27,590		
7. その他	29,685			19,184		
8. 貸倒引当金	1,503			1,317		
流動資産合計	618,775	62.2		630,213	63.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 (注1,3)	232,367			232,468		
減価償却累計額	152,719	79,648		157,500	74,967	
(2) 油槽 (注1,3)	78,708			78,446		
減価償却累計額	68,695	10,012		69,212	9,234	
(3) 機械装置及び運搬具 (注1,3)	583,422			567,527		
減価償却累計額	490,285	93,136		485,327	82,200	
(4) 工具・器具及び備品 (注1,3)	13,944			14,413		
減価償却累計額	11,386	2,557		11,632	2,781	
(5) 土地 (注3)		107,848			107,405	
(6) 建設仮勘定		3,262			4,779	
有形固定資産合計	296,466	(29.8)		281,368	(28.1)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,936			2,614	
(2) 借地権		2,251			2,249	
(3) その他		1,371			1,422	
無形固定資産合計		6,559	(0.7)		6,286	(0.6)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 (注2,3)		35,148			47,121	
(2) 長期貸付金		8,775			7,677	
(3) 繰延税金資産		13,536			10,504	
(4) その他		15,576			18,235	
(5) 貸倒引当金		488			1,057	
投資その他の資産合計		72,549	(7.3)		82,481	(8.3)
固定資産合計		375,575	37.8		370,136	37.0
資産合計		994,350	100.0		1,000,349	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
負債の部			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	175,377			209,292		
2. 揮発油税等未払税金 (注3)	228,924			234,405		
3. 短期借入金 (注3)	84,045			92,198		
4. コマーシャル・ペーパー	-			5,000		
5. 未払法人税等	2,619			3,727		
6. 未払消費税等	9,810			8,134		
7. 受託保証金	14,102			12,374		
8. 賞与引当金	1,607			1,401		
9. その他	42,048			32,074		
流動負債合計	558,536	56.2		598,610	59.8	
固定負債						
1. 長期借入金 (注3)	25,003			43,396		
2. 退職給与引当金	55,237			-		
3. 退職給付引当金	-			49,891		
4. 役員退職慰労引当金	-			1,004		
5. 修繕引当金	14,904			14,162		
6. 廃鉱費用引当金	1,776			1,776		
7. 連結調整勘定	-			2,100		
8. 繰延税金負債	1,236			670		
9. その他	6,739			15,472		
固定負債合計	104,897	10.5		128,475	12.9	
負債合計	663,433	66.7		727,085	72.7	
少数株主持分						
少数株主持分	1,282	0.1		1,517	0.1	
資本の部						
資本金	35,123	3.5		35,123	3.5	
資本準備金	20,741	2.1		20,741	2.1	
連結剰余金	273,775	27.6		213,007	21.3	
其他有価証券評価差額金	-	-		3,009	0.3	
為替換算調整勘定	-	-		36	0.0	
	329,640	33.2		271,845	27.2	
自己株式	5	0.0		98	0.0	
資本合計	329,635	33.2		271,747	27.2	
負債、少数株主持分及び資本合計	994,350	100.0		1,000,349	100.0	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高		1,308,177	100.0		2,062,274	100.0
売上原価 (注1,3)		1,227,121	93.8		1,952,129	94.7
売上総利益		81,055	6.2		110,144	5.3
販売費及び一般管理費 (注2,3)		54,765	4.2		57,125	2.7
営業利益		26,289	2.0		53,018	2.6
営業外収益						
1. 受取利息	318			329		
2. 受取配当金	280			280		
3. 持分法による投資利益	518			295		
4. その他	794	1,911	0.1	679	1,584	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	967			1,244		
2. 為替差損	1,745			1,059		
3. その他	907	3,620	0.2	1,113	3,416	0.2
経常利益		24,580	1.9		51,187	2.5
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注4)	1,626			3,081		
2. 合併に係る資産修正額	-			2,202		
3. 貸倒引当金戻入額	401			280		
4. 投資有価証券売却益	81			65		
5. その他	553	2,661	0.2	1,009	6,639	0.3
特別損失						
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	-			13,149		
2. 事業撤退費用	-			3,020		
3. 固定資産売却却損 (注5)	3,690			1,550		
4. ゴルフ会員権評価損	580			1,109		
5. 早期退職特別加算金	7,736			298		
6. 投資有価証券評価損	2,699			103		
7. 投資有価証券売却損	60			11		
8. 過年度取引課徴金等	542			-		
9. その他	319	15,629	1.2	412	19,657	1.0
税金等調整前当期純利益		11,612	0.9		38,169	1.8
法人税、住民税及び事業税		1,684	0.2		11,900	0.6
法人税等調整額		2,850	0.2		5,519	0.2
少数株主利益		29	0.0		190	0.0
当期純利益		7,047	0.5		20,559	1.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	59,175		273,775	
2. 過年度税効果調整額	8,622	67,797	-	273,775
連結剰余金増加高				
1. 合併による剰余金増加高	128,424		-	
2. 連結子会社増加による剰余金増加高	74,853		26	
3. 持分法適用会社増加による剰余金増加高	2,792	206,071	-	26
連結剰余金減少高				
1. 配当金	7,136		21,327	
2. 役員賞与	4		-	
3. 利益による自己株式消却額	-		59,999	
4. 連結子会社の合併による剰余金減少高	-	7,140	27	81,354
当期純利益		7,047		20,559
連結剰余金期末残高		273,775		213,007

- (注) 1. 前連結会計年度の「合併による剰余金増加高」は、合併消滅会社である東燃株式会社より剰余金を引継いだことによる増加高である。
2. 前連結会計年度の「連結子会社増加による剰余金増加高」は、合併消滅会社である東燃株式会社の連結子会社を連結したことによる増加高である。
3. 前連結会計年度の「持分法適用会社増加による剰余金増加高」は、合併消滅会社である東燃株式会社の持分法適用会社を引継いだことによる増加高である。
4. 当連結会計年度の「連結子会社の合併による剰余金減少高」は、東燃タンカー株式会社とゼネラル海運株式会社がエッソ船舶有限会社と合併し、東燃ゼネラル海運有限会社となったことによる減少高である。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,612	38,169
減価償却費	18,068	27,544
賞与引当金の増減額	432	198
退職給与引当金の増減額	2,360	55,237
退職給付引当金の増加額	-	49,891
修繕引当金の増減額	970	742
受取利息及び配当金	598	609
支払利息	967	1,244
持分法による投資利益	518	295
合併に係る資産修正額	-	2,202
事業撤退費用	-	3,020
固定資産売却却損	3,690	1,550
固定資産売却益	1,626	3,081
貸倒引当金戻入額	401	280
投資有価証券売却益	81	65
有価証券評価損	115	-
早期退職特別加算金	7,736	298
投資有価証券評価損	2,699	103
ゴルフ会員権評価損	580	1,109
過年度取引課徴金等	542	-
投資有価証券売却損	60	11
その他特別損益	233	362
売上債権の増加額	79,965	38,049
たな卸資産の増減額	5,723	29,696
未収金の減少額	9,654	4,230
仕入債務の増加額	18,487	33,320
未払金の増減額	21,719	5,267
その他	4,965	3,854
小計	5,587	87,654
利息及び配当金の受取額	790	740
利息の支払額	1,004	1,288
早期退職特別加算金の支払額	7,417	617
法人税等の支払額	7,882	10,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,927	75,753

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,569	13,623
有形固定資産の売却による収入	3,398	4,555
無形固定資産の取得による支出	587	659
短期貸付けによる支出	5,037	-
短期貸付金の純減少額	-	3,486
長期貸付けによる支出	299	1,425
長期貸付金の回収による収入	1,525	2,519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	22,600
その他	99	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,472	25,958
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,369	-
短期借入金の返済による支出	8,000	-
短期借入金の純増加額	-	8,131
コマーシャル・ペーパーの純増加額	-	4,999
長期借入れによる収入	-	22,600
長期借入金の返済による支出	4,148	4,206
利益による消却のための自己株式の取得による支出	-	59,999
配当金の支払額	7,136	21,327
少数株主への配当金の支払額	-	254
合併交付金の支払額	8,421	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,662	50,057
・ 現金及び現金同等物の減少額	2,736	263
・ 現金及び現金同等物の期首残高	3,426	4,402
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,712	-
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
・ 現金及び現金同等物の期末残高	4,402	4,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、平成12年7月1日の東燃(株)との合併に伴い、新規に連結の範囲に含めることとした会社は11社である。 (うち主要な会社名:キグナス石油精製株式会社、東燃化学株式会社) また、従来連結子会社であったゼネラルエネルギー開発(株)は、平成12年10月31日をもって清算手続が完了した。</p> <p>2. 非連結子会社の数 3社</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 平成12年7月1日の東燃(株)との合併に伴い、新たに5社が増加している。 (うち主要な会社名:キグナス石油株式会社、日本ポリケム株式会社)</p>	<p>・連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社であり、その内容は以下のとおりである。 (1) 連結子会社の合併により設立した会社 東燃ゼネラル海運(有) (2) 東燃化学(株)が株式を取得した会社 エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド (3) 連結財務諸表に与える影響が重要となった会社 川崎ポリオレフィンホールディングス(有)</p> <p>また、当連結会計年度に連結の範囲から除いた会社は18社であり、その内容は以下のとおりである。 (1) 当社が吸収合併した会社 キグナス石油精製(株)、ゼネラル物産(株) (2) 連結子会社の合併により消滅した会社 東燃タンカー(株)、ゼネラル海運(株) (3) 中央石油販売(株)が吸収合併した会社 (株)大丸、ゼネラルハイウェイ(株) (4) 清算手続が完了した会社 北雄石油(株)他10社 (5) 東燃化学(株)が株式を譲渡した会社 (株)トーブレン</p> <p>2. 非連結子会社の数 1社 川崎ポリオレフィンホールディングス(有)は連結財務諸表に与える影響が重要となったため連結子会社に含めたほか、イーグル・ラインシュランス・エスエーは平成13年9月28日をもって解散手続が完了したため、2社減少した。 この結果、非連結子会社は九州イーグル(株)1社となった。</p> <p>3. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>・持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名:キグナス石油(株)、日本ポリケム(株))</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>2. 持分法を適用しない会社</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社 3社 (うち主要な会社名: イーグル・リインシュランス・エスエー)</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社 7社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</p> <p>3. 持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社7社については、連結純損益及び連結剰余金において連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>・会計処理基準に関する事項</p> <p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品、製品、半製品、原油及び原材料油は主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法、未着商品及び未着原油は船別の取得価額を計上している。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>市場性のある有価証券は移動平均法に基づく低価法(洗替方式)、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法により評価している。なお、売戻条件付有価証券については、原価法(個別法)により評価している。</p> <p>連結子会社の一部は移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(3)</p>	<p>2. 持分法を適用しない会社</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社 1社 (九州イーグル㈱)</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社 5社 (うち主要な会社名: 東光石油㈱)</p> <p>3. 持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び連結剰余金において連結財務諸表に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>・連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>・会計処理基準に関する事項</p> <p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等</p> <p> 時価法による。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社は、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、顧客毎に担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。また、連結子会社各社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定、担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。 なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は831百万円である。</p> <p>(4)</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社2社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(13,149百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社3社は、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4. 適格退職年金制度</p> <p>(1) (旧ゼネラル石油株式会社従業員) 当社及び連結子会社1社は昭和57年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用していたが、昭和62年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。 1社は昭和61年3月1日より定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用したが、平成8年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。 また、4社はそれぞれ昭和54年8月1日、昭和58年4月1日、平成5年12月1日、平成8年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金を採用することとした。1社は昭和54年12月1日より、退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。</p> <p>(2) (旧東燃株式会社従業員) 当社及び連結子会社2社は昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。</p> <p>5. 厚生年金基金制度 旧東燃株式会社では、平成4年度より従来の退職金制度とは別に調整年金制度(厚生年金基金制度)を採用している。 なお、平成8年4月1日をもって連結子会社2社が当該基金に加入した。</p> <p>6.</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>7. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p><u>・連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p><u>・連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結償却勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。</p> <p><u>・利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>1. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>2. 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降発生した連結持分を連結剰余金に含めている。</p> <p><u>・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p><u>・連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p> <p><u>・連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。</p> <p><u>・利益処分項目等の取扱いに関する事項</u></p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p><u>・連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
連結貸借対照表上の「ソフトウェア」については、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度から「ソフトウェア」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれているソフトウェアは1,209百万円である。	連結貸借対照表上の「短期貸付金」については、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度から「短期貸付金」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている短期貸付金は6,451百万円である。

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>(研究開発費等に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「研究開発等に係る会計基準」を適用している。ただし、これに伴う当期純利益への影響はない。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、連結貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」11,037百万円、固定資産に「繰延税金資産」13,536百万円及び固定負債に「繰延税金負債」1,236百万円が新たに計上されると共に、連結損益計算書の当期純利益は2,813百万円少なく、連結剰余金期末残高は、「合併による剰余金増加高」、「連結子会社増加による剰余金増加高」及び「持分法適用会社増加による剰余金増加高」に含まれる影響額(19,230百万円)を含めて、25,038百万円多く計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、会計基準変更時差異償却額を含めた退職給付費用は、従来の方法によった場合と比較して、7,407百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(13,149百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,741百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7,407百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年以内支払額(3,350百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(9,530百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は740百万円増加している。</p> <p>また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が5,055百万円増加し、固定資産の繰延税金資産が2,046百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が3,009百万円増加している。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、投資その他の資産のその他に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。その結果、流動資産の有価証券は7,815百万円減少し、投資有価証券は9,649百万円増加し、投資その他の資産のその他は1,834百万円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																																																														
<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,839百万円である。(建物 7百万円、構築物 35百万円、油槽 40百万円、機械及び装置 1,743百万円、工具器具及び備品 11百万円)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 25,365百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額</th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,609</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,555</td> <td style="text-align: center;">(2,510)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">6,485</td> <td style="text-align: center;">(6,485)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> <td style="text-align: center;">(1,203)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16,322</td> <td style="text-align: center;">(16,322)</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">(86)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">25,437</td> <td style="text-align: center;">(8,883)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53,700</td> <td style="text-align: center;">(35,491)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">4,330</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">7,029</td> </tr> <tr> <td>延納揮発油税</td> <td style="text-align: center;">32,894</td> </tr> <tr> <td>延納石油税</td> <td style="text-align: center;">11,057</td> </tr> <tr> <td>供託保証金</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">55,341</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)		百万円	百万円	有価証券	1,609	(-)	建物	2,555	(2,510)	構築物	6,485	(6,485)	油槽	1,203	(1,203)	機械及び装置	16,322	(16,322)	工具器具	86	(86)	土地	25,437	(8,883)	合計	53,700	(35,491)	担保付債務	総額		百万円	短期借入金	4,330	長期借入金 (一年以内返済)	10	長期借入金	7,029	延納揮発油税	32,894	延納石油税	11,057	供託保証金	20	合計	55,341	<p>1. 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,743百万円である。(建物8百万円、構築物 35百万円、油槽40百万円、機械及び装置1,647百万円、工具器具及び備品11百万円)</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 23,849百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額</th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">(2,397)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5,994</td> <td style="text-align: center;">(5,994)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">1,975</td> <td style="text-align: center;">(1,975)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">14,322</td> <td style="text-align: center;">(14,322)</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">(79)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">22,031</td> <td style="text-align: center;">(8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">1,461</td> <td style="text-align: center;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">48,304</td> <td style="text-align: center;">(33,652)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">4,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済)</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">4,518</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: center;">23,199</td> </tr> <tr> <td>供託保証金</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33,172</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額	(工場財団)		百万円	百万円	建物	2,440	(2,397)	構築物	5,994	(5,994)	油槽	1,975	(1,975)	機械及び装置	14,322	(14,322)	工具器具	79	(79)	土地	22,031	(8,883)	投資有価証券	1,461	(-)	合計	48,304	(33,652)	担保付債務	総額		百万円	短期借入金	4,350	長期借入金 (一年以内返済)	1,094	長期借入金	4,518	揮発油税等未払税金	23,199	供託保証金	10	合計	33,172
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																													
	百万円	百万円																																																																																													
有価証券	1,609	(-)																																																																																													
建物	2,555	(2,510)																																																																																													
構築物	6,485	(6,485)																																																																																													
油槽	1,203	(1,203)																																																																																													
機械及び装置	16,322	(16,322)																																																																																													
工具器具	86	(86)																																																																																													
土地	25,437	(8,883)																																																																																													
合計	53,700	(35,491)																																																																																													
担保付債務	総額																																																																																														
	百万円																																																																																														
短期借入金	4,330																																																																																														
長期借入金 (一年以内返済)	10																																																																																														
長期借入金	7,029																																																																																														
延納揮発油税	32,894																																																																																														
延納石油税	11,057																																																																																														
供託保証金	20																																																																																														
合計	55,341																																																																																														
担保資産	総額	(工場財団)																																																																																													
	百万円	百万円																																																																																													
建物	2,440	(2,397)																																																																																													
構築物	5,994	(5,994)																																																																																													
油槽	1,975	(1,975)																																																																																													
機械及び装置	14,322	(14,322)																																																																																													
工具器具	79	(79)																																																																																													
土地	22,031	(8,883)																																																																																													
投資有価証券	1,461	(-)																																																																																													
合計	48,304	(33,652)																																																																																													
担保付債務	総額																																																																																														
	百万円																																																																																														
短期借入金	4,350																																																																																														
長期借入金 (一年以内返済)	1,094																																																																																														
長期借入金	4,518																																																																																														
揮発油税等未払税金	23,199																																																																																														
供託保証金	10																																																																																														
合計	33,172																																																																																														
<p>(注) 1. 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 上記のほか、4. 支払保証債務に加えて、長期借入金(18,216百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1. 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2. 上記のほか、4. 支払保証債務に加えて、長期借入金(16,369百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																																																																														

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,199百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,967</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">2,176</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,474</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,378</td></tr> </table>	建物	3,199百万円	構築物	12,967	油槽	2,176	機械及び装置	31,474	車両及び運搬具	6	工具器具及び備品	424	土地	3,378	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,172百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,505</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">2,145</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30,975</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> </table>	建物	3,172百万円	構築物	12,505	油槽	2,145	機械及び装置	30,975	車両及び運搬具	6	工具器具及び備品	371	土地	6,836																						
建物	3,199百万円																																																		
構築物	12,967																																																		
油槽	2,176																																																		
機械及び装置	31,474																																																		
車両及び運搬具	6																																																		
工具器具及び備品	424																																																		
土地	3,378																																																		
建物	3,172百万円																																																		
構築物	12,505																																																		
油槽	2,145																																																		
機械及び装置	30,975																																																		
車両及び運搬具	6																																																		
工具器具及び備品	371																																																		
土地	6,836																																																		
<p>4. 支払保証債務</p> <p>当社および子会社従業員、持分法適用会社、非連結子会社、関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員借入保証</td><td style="text-align: right;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業借入保証</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル借入保証</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店借入保証</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油借入保証</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>三喜石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>大富士石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>その他(26社)</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,082</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(18,427百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	従業員借入保証	4,318百万円	(株)伊禮産業借入保証	962	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	747	(株)りゅうせき燃料借入保証	651	(株)会津ゼネラル借入保証	268	岡田石油(株)借入保証	204	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	164	阪神共和石油(株)借入保証	157	(株)山一石油店借入保証	153	(資)ホリデー石油借入保証	147	三喜石油(株)借入保証	114	大富士石油(株)借入保証	112	その他(26社)	1,079	計	9,082	<p>4. 支払保証債務</p> <p>当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員借入保証</td><td style="text-align: right;">3,779百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約</td><td style="text-align: right;">3,197</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業借入保証</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル借入保証</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)借入保証</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店借入保証</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油借入保証</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他(25社)</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,404</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(15,724百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	従業員借入保証	3,779百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,197	(株)伊禮産業借入保証	838	(株)りゅうせき燃料借入保証	577	(株)会津ゼネラル借入保証	235	岡田石油(株)借入保証	171	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	141	(株)山一石油店借入保証	136	(資)ホリデー石油借入保証	133	その他(25社)	1,194	計	10,404
従業員借入保証	4,318百万円																																																		
(株)伊禮産業借入保証	962																																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	747																																																		
(株)りゅうせき燃料借入保証	651																																																		
(株)会津ゼネラル借入保証	268																																																		
岡田石油(株)借入保証	204																																																		
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	164																																																		
阪神共和石油(株)借入保証	157																																																		
(株)山一石油店借入保証	153																																																		
(資)ホリデー石油借入保証	147																																																		
三喜石油(株)借入保証	114																																																		
大富士石油(株)借入保証	112																																																		
その他(26社)	1,079																																																		
計	9,082																																																		
従業員借入保証	3,779百万円																																																		
清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,197																																																		
(株)伊禮産業借入保証	838																																																		
(株)りゅうせき燃料借入保証	577																																																		
(株)会津ゼネラル借入保証	235																																																		
岡田石油(株)借入保証	171																																																		
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	141																																																		
(株)山一石油店借入保証	136																																																		
(資)ホリデー石油借入保証	133																																																		
その他(25社)	1,194																																																		
計	10,404																																																		
<p>5.</p>	<p>5. ローン・パーティシペーション</p> <p>連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は242,659百万円である。</p>																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																																
<p>1. 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰戻額は660百万円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">11,301百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕及び作業費</td> <td style="text-align: right;">10,416</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,293</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,115百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地(社宅・給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(給油所・社宅ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>土地(給油所・LPG充填所ほか)</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>構築物(給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>油槽(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(給油所ほか)他</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </table>	運賃	11,301百万円	修繕及び作業費	10,416	賃借料	8,293	従業員給料手当及び賞与	8,180	賞与引当金繰入額	478	退職給与引当金繰入額	972	土地(社宅・給油所ほか)	1,607百万円	建物(給油所ほか)	18	計	1,626	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	1,213百万円	建物(給油所・社宅ほか)	1,023	土地(給油所・LPG充填所ほか)	651	構築物(給油所ほか)	267	油槽(製油所設備ほか)	194	工具・器具及び備品(給油所ほか)他	340	計	3,690	<p>1. 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は3,185百万円である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">17,644百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕及び作業費</td> <td style="text-align: right;">10,554</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,301</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,920百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(油槽所ほか)他</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>土地(油槽所ほか)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>油槽(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>構築物(製油所設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(給油所ほか)他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> </table>	運賃	17,644百万円	修繕及び作業費	10,554	賃借料	7,301	従業員給料手当及び賞与	7,554	賞与引当金繰入額	654	退職給付費用	1,398	船舶	2,334百万円	土地(油槽所ほか)他	746	計	3,081	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	625百万円	建物(給油所ほか)	337	土地(油槽所ほか)	229	油槽(製油所設備ほか)	118	構築物(製油所設備ほか)	96	工具・器具及び備品(給油所ほか)他	142	計	1,550
運賃	11,301百万円																																																																
修繕及び作業費	10,416																																																																
賃借料	8,293																																																																
従業員給料手当及び賞与	8,180																																																																
賞与引当金繰入額	478																																																																
退職給与引当金繰入額	972																																																																
土地(社宅・給油所ほか)	1,607百万円																																																																
建物(給油所ほか)	18																																																																
計	1,626																																																																
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	1,213百万円																																																																
建物(給油所・社宅ほか)	1,023																																																																
土地(給油所・LPG充填所ほか)	651																																																																
構築物(給油所ほか)	267																																																																
油槽(製油所設備ほか)	194																																																																
工具・器具及び備品(給油所ほか)他	340																																																																
計	3,690																																																																
運賃	17,644百万円																																																																
修繕及び作業費	10,554																																																																
賃借料	7,301																																																																
従業員給料手当及び賞与	7,554																																																																
賞与引当金繰入額	654																																																																
退職給付費用	1,398																																																																
船舶	2,334百万円																																																																
土地(油槽所ほか)他	746																																																																
計	3,081																																																																
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか)	625百万円																																																																
建物(給油所ほか)	337																																																																
土地(油槽所ほか)	229																																																																
油槽(製油所設備ほか)	118																																																																
構築物(製油所設備ほか)	96																																																																
工具・器具及び備品(給油所ほか)他	142																																																																
計	1,550																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,402百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,402</u></td> </tr> </table> <p>2. 合併により引き継いだ資産負債の主な内訳 当連結会計年度に合併した東燃株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次の通りである。 また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ28,074百万円及び4,337百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">330,546百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,154</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>499,701</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">278,367</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">60,591</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>338,958</u></td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金預金勘定	4,402百万円	現金及び現金同等物	<u>4,402</u>	流動資産	330,546百万円	固定資産	169,154	資産合計	<u>499,701</u>	流動負債	278,367	固定負債	60,591	負債合計	<u>338,958</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,158</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産、負債及び少数株主持分の主な内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,725百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>22,600</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>22,600</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,158百万円	現金及び現金同等物	<u>4,158</u>	流動資産	24,725百万円	連結調整勘定	2,100	少数株主持分	24	株式の取得価額	<u>22,600</u>	現金及び現金同等物	-	差引：株式取得のための支出	<u>22,600</u>
現金預金勘定	4,402百万円																																
現金及び現金同等物	<u>4,402</u>																																
流動資産	330,546百万円																																
固定資産	169,154																																
資産合計	<u>499,701</u>																																
流動負債	278,367																																
固定負債	60,591																																
負債合計	<u>338,958</u>																																
現金預金勘定	4,158百万円																																
現金及び現金同等物	<u>4,158</u>																																
流動資産	24,725百万円																																
連結調整勘定	2,100																																
少数株主持分	24																																
株式の取得価額	<u>22,600</u>																																
現金及び現金同等物	-																																
差引：株式取得のための支出	<u>22,600</u>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 4,164百万円	取得価額相当額 1,646百万円
減価償却累計額相当額 3,268百万円	減価償却累計額相当額 1,239百万円
期末残高相当額 896百万円	期末残高相当額 407百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 596百万円	1年内 214百万円
1年超 300百万円	1年超 193百万円
合計 896百万円	合計 407百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 772百万円	支払リース料 530百万円
減価償却費相当額 772百万円	減価償却費相当額 530百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	7,760	20,877	13,117
債券	-	-	-
その他	84	166	82
小計	7,844	21,044	13,199
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,246	1,508	261
債券	9	9	0
その他	-	-	-
小計	1,255	1,518	262
合計	9,100	22,562	13,462

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格に因っている。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格に因っている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの

非上場株式 33,893百万円
(店頭売買有価証券を除く)
(うち関係会社株式) (49百万円)
出資証券 6百万円

当連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,727	9,356	5,628
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,727	9,356	5,628
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,339	4,577	762
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,349	4,587	762
合計		9,077	13,943	4,866

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について61百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
74	65	11

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年12月31日現在）（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	31,362	
金銭信託	1,834	
出資証券	17	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入れ金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスク、金利スワップ取引には金利変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社が金融取引全般を委託しているエクソンモービルビジネスサービスが、当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービルビジネスサービス(株)が、当社デリバティブに関するポリシー及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(前連結会計年度)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除外している。

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 米ドル買建	24,315	-	25,365	1,049
	合計	24,315	-	25,365	1,049

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)				当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	106	-	1	1	-	-	-	-
	合計	106	-	1	1	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、旧東燃株式会社従業員及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度を設けている。

旧ゼネラル石油株式会社の従業員については昭和57年4月1日から、旧東燃株式会社の従業員については、昭和55年度から適格退職年金制度へ移行している。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で、適格退職年金制度については4社が、厚生年金基金制度については2社が、また、退職一時金制度については6社が採用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	154,000
(2) 年金資産	88,264
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	65,735
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	20,261
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,660
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	43,813
(8) 前払年金費用	6,078
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	49,891

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	4,957
(2) 利息費用	4,027
(3) 期待運用収益	5,908
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	13,149
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	94
(7) 厚生年金基金従業員掛金額	407
(8) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	15,912

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.6%
(3) 期待運用収益率	6.75%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15.5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定率法12年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	変更時一括

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">40,414百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,337百万円</td> </tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	20,186百万円	繰越欠損金	7,119百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,370百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	2,357百万円	その他	7,380百万円	繰延税金資産合計	40,414百万円	固定資産圧縮積立金	16,443百万円	その他	633百万円	繰延税金負債合計	17,077百万円	繰延税金資産の純額	23,337百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,672百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">15,722百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,826百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,495百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	2,479百万円	繰越欠損金	1,782百万円	その他	6,089百万円	繰延税金資産合計	35,672百万円	固定資産圧縮積立金	14,523百万円	その他有価証券評価差額金	2,046百万円	その他	3,380百万円	繰延税金負債合計	19,950百万円	繰延税金資産の純額	15,722百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	20,186百万円																																										
繰越欠損金	7,119百万円																																										
減価償却費損金算入限度超過額	3,370百万円																																										
修繕引当金損金算入限度超過額	2,357百万円																																										
その他	7,380百万円																																										
繰延税金資産合計	40,414百万円																																										
固定資産圧縮積立金	16,443百万円																																										
その他	633百万円																																										
繰延税金負債合計	17,077百万円																																										
繰延税金資産の純額	23,337百万円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,826百万円																																										
減価償却費損金算入限度超過額	2,495百万円																																										
修繕引当金損金算入限度超過額	2,479百万円																																										
繰越欠損金	1,782百万円																																										
その他	6,089百万円																																										
繰延税金資産合計	35,672百万円																																										
固定資産圧縮積立金	14,523百万円																																										
その他有価証券評価差額金	2,046百万円																																										
その他	3,380百万円																																										
繰延税金負債合計	19,950百万円																																										
繰延税金資産の純額	15,722百万円																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">39.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	持分法による投資利益	1.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	39.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	海外留保利益	2.4%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	45.6%														
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																										
持分法による投資利益	1.9%																																										
その他	1.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	39.1%																																										
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																										
海外留保利益	2.4%																																										
その他	1.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	45.6%																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,219,670	83,431	5,075	1,308,177	-	1,308,177
(2) セグメント間の内部売上高	214,082	29,818	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,433,753	113,249	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,410,784	111,813	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	22,968	1,435	2,016	26,421	(131)	26,289
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,062,870	128,240	16,203	1,207,314	(212,963)	994,350
減価償却費	15,535	2,281	252	18,068	-	18,068
資本的支出	8,259	1,594	1	9,855	-	9,855

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 ベンゼン、トルエン、パラキシレン、プロピレン、TBA、オクテン、サルファー
(3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社において、東燃株式会社との合併を行なったことにより、石油化学製品事業規模が拡大したため、石油製品、その他の区分から、石油製品、石油化学製品、その他の区分へと変更した。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
1) 外部顧客に対する売上高	1,303,101	5,075	1,308,177	-	1,308,177
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	243,900	4,279	248,180	(248,180)	-
計	1,547,002	9,355	1,556,357	(248,180)	1,308,177
営業費用	1,522,598	7,338	1,529,936	(248,049)	1,281,887
営業利益	24,404	2,016	26,421	(131)	26,289
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,191,111	16,203	1,207,314	(212,963)	994,350
減価償却費	17,816	252	18,068	-	18,068
資本的支出	9,854	1	9,855	-	9,855

4. 税効果会計の適用

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、当連結会計年度において「消去又は全社」の資産は24,574百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

（単位：百万円）

	石 油 製 品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,922,343	136,482	3,448	2,062,274	-	2,062,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245,403	55,714	4,700	305,817	(305,817)	-
計	2,167,746	192,196	8,148	2,368,091	(305,817)	2,062,274
営業費用	2,120,317	187,764	7,419	2,315,501	(306,246)	2,009,255
営業利益	47,428	4,432	729	52,590	428	53,018
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	965,668	147,540	4,164	1,117,373	(117,023)	1,000,349
減価償却費	22,988	4,548	8	27,544	-	27,544
資本的支出	10,805	3,465	12	14,283	-	14,283

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3．会計処理基準等の変更

（追加情報）の（退職給付会計）に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ減少し、営業利益は、石油製品が5,417百万円、石油化学製品が324百万円それぞれ増加している。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年 1 月 1 日 至平成12年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 係				
親会社	エッソ石油 有限会社	東京都 港区	百万円	石油製品 の販売	直接30.6% 間接20.3%	兼任 1人	石油製品 の販売及 び役務の 提供	営業取引	百万円	売掛金	百万円
			444,268						138,363		
			162,772						買掛金	29,212	
			5,312						未収金	1,156	
								2,876	未払費用	346	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定している。

(2) 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(3) 未収金及び未払費用は主に、「サービス相互契約」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上していない。

2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

3. 同社は、平成12年5月16日にエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから当社株式を取得したことにより、当社の親会社となった。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

(1)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 係				
親会社の子会社	モービル 石油有限 会社	東京都 港区	百万円	石油製品 の販売	直接20.3%	兼任 1人	石油製品 の販売及 び役務の 提供	営業取引	百万円	売掛金	百万円
			281,920						116,826		
			57,487						買掛金	10,784	
			2,846						未収金	110	
								703	未払費用	10	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の交換取引における交換価格は、市場価格を勘案し、交渉の上決定している。

(2) 交換取引以外の石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(3) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 1. 交換取引は、賃借取引として会計処理しており、売上・仕入には計上していない。

2. 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービルビジネスサービス有限会社	東京都港区	百万円 3	管理統括業務の受託	なし	兼任 1人	当社の管理統括業務を委託している	営業取引 役務の提供	百万円 2,374	未収金	百万円 503
									4,600	未払金	956

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(3)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービルマーケティング有限会社	東京都港区	百万円 3	マーケティング業務の受託	なし	兼任 1人	当社の販売業務を委託している	営業取引 役務の提供	百万円 815	未収金	百万円 148
									1,597	未払金	282

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(4)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	千米ドル 37,320	石油製品等の販売	なし	なし	石油製品の購入・販売	営業取引	百万円 8,730	石油製品の販売 売掛金	百万円 1,211
									18,799	石油製品の購入 買掛金	5,729

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

(5)

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービル・セル・ス・アンド・サブライ	アメリカ合衆国 バージニア州フェアファックス	千米ドル 50,666	原油及び石油製品等の販売	なし	なし	原油及び石油製品の購入・販売	営業取引	百万円 1,455	原油・石油製品の販売 売掛金	百万円 236
									165,269	原油の購入 買掛金	39,056

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

当連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社	エッソ石油 有限会社	東京都 港区	百万円	石油製品 の販売	直接28.4% 間接22.5%	兼任 1人	石油製品 の販売及 び役務の 提供	営業取引	石油製品の 仕入・販売	百万円 651,988	売掛金	百万円 156,344
			50,000							173,984	買掛金	59,737
										7,417	未収金	1,140
										3,901	未払費用	536

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 子会社	モービル 石油有限 会社	東京都 港区	百万円	石油製品 の販売	直接22.5%	兼任 1人	石油製品 の販売及 び役務の 提供	営業取引	石油製品の 仕入・販売	百万円 560,566	売掛金	百万円 118,550
			1,100							86,468	買掛金	20,173
										4,614	未収金	790
										1,674	未払費用	250
										2,775	短期貸付金	2,205

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

(2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(3) 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引金利日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
親会社の 子会社	エクソンモー ビルビジネスサ ービス有限会社	東京都 港区	百万円	管理統括 業務の受 託	なし	兼任 1人	当社の管理統 括業務を委託 している	営業取引	役務の提供	百万円 6,979	未収金	百万円 585
			3							14,991	未払金	1,596

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービルマーケティング有限公司	東京都港区	百万円 3	マーケティング業務の受託	なし	兼任 1人	当社の販売業務を委託している	営業取引 役務の提供	百万円 2,930	未収金	百万円 257
									3,979	未払金	392

取引条件ないし取引条件の決定方針等

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	千米ドル 37,320	石油製品等の販売	なし	兼任 1人	石油製品の購入・販売	営業取引	百万円 7,431	売掛金	百万円 -
									582,702	買掛金	3,255

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ	アメリカ合衆国 バージニア州フェアファックス	千米ドル 50,666	原油及び石油製品等の販売	なし	なし	原油及び石油製品の購入・販売	営業取引	百万円 3,439	売掛金	百万円 3,140
									711,710	買掛金	36,190

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	エッソ・キャピタルピー・ブイ	オランダ	千米ドル 670,400	関連会社への金銭貸付	なし	なし	資金取引	資金取引	百万円 10,427	短期借入金	百万円 38,200

取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 1株当たり純資産額 469円27銭	1. 1株当たり純資産額 428円19銭
2. 1株当たり当期純利益 13円07銭	2. 1株当たり当期純利益 30円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>1. キグナス石油精製株式会社との合併</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、管理業務の簡素化と効率化を目的として当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併することを決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行および資本金</p> <p>当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有しているため、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 増加すべき準備金等</p> <p>合併により増加する当社の資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <p style="margin-left: 2em;">資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号(利益準備金)及び本条第3号(任意積立金その他の留保利益)の金額を控除した額</p> <p style="margin-left: 2em;">利益準備金 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額</p> <p style="margin-left: 2em;">任意積立金その他の留保利益 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年2月27日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議した。これについては平成14年3月28日開催の第82回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の取得価額の総額 400億円を上限とする。</p> <p>(3) 取得する株式の総数 5,500万株を上限とする。</p>

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																		
<p>(4) 会社財産の引継 キグナス石油精製株式会社は、平成12年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(5) 合併の日程（予定）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月29日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成13年7月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記日（予定）</td> <td style="text-align: right;">平成13年7月1日</td> </tr> </table> <p>(6) キグナス石油精製株式会社の主な事業内容 原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種石油製品及び液化石油ガス等の製造並びに販売</p> <p>(7) キグナス石油精製株式会社の直近の業績 平成12年12月期</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">132,331百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">66,786百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">50,315百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td style="text-align: right;">16,471百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得及び消却 当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法212条ノ2の規定に基づく自己株式の取得及び消却を行うことを決議した。これについては平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。 本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 額面普通株式 (2) 株式の取得価額の総額 600億円を上限とする (3) 取得する株式の総数 1億2千万株を上限とする。</p>	合併契約書調印	平成13年2月28日	合併契約書承認株主総会	平成13年3月29日	合併期日	平成13年7月1日	合併登記日（予定）	平成13年7月1日	売上高	132,331百万円	当期純利益	813百万円	資産	66,786百万円	負債	50,315百万円	資本	16,471百万円	
合併契約書調印	平成13年2月28日																		
合併契約書承認株主総会	平成13年3月29日																		
合併期日	平成13年7月1日																		
合併登記日（予定）	平成13年7月1日																		
売上高	132,331百万円																		
当期純利益	813百万円																		
資産	66,786百万円																		
負債	50,315百万円																		
資本	16,471百万円																		

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項なし。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	78,904	87,991	0.2%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,140	4,206	2.7	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,003	43,396	2.3	平成15年1月1日 平成25年3月10日	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	5,000	0.1	-	
合計	109,048	140,595	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	26,018百万円	2,977百万円	2,597百万円	1,936百万円

(2) その他

1. 独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求している。

また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。

2. 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃タピルス株式会社を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。

本訴訟の審理は、平成11年9月16日(第1回口頭弁論期日)から開始され、平成11年中に口頭弁論2回、準備手続1回、平成12年中に準備手続7回、平成13年中に準備手続6回が開かれ、現在同裁判所にて引き続き係争中である。

東燃化学株式会社は、「セティーラ」が東燃化学株式会社が独自に開発し、特許権の確立した技術に基づいて製造販売されており、同社特許を侵害していないことは、同社特許との詳細な比較検討から明らかであると確信しているため、同社の主張が不当であることを審理を通して明らかにしたいと考えている。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林公司

関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・プルーシング 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

小林公司

代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・プルーシング 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

小林公司

代表社員
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキグナス石油精製株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキグナス石油精製株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 81 期 (平成12年12月31日現在)			第 82 期 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
資産の部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金	941			1,011		
2. 売掛金 (注3,6)	355,647			424,927		
3. 有価証券 (注2)	7,001			-		
4. 自己株式	5			-		
5. 製品及び商品	32,361			29,236		
6. 半製品	24,294			23,374		
7. 原油	35,161			41,761		
8. 原材料油	1,159			729		
9. 未着商品及び未着原油	48,853			30,918		
10. 貯蔵品	2,135			2,218		
11. 前払費用	1,768			2,122		
12. 繰延税金資産	9,211			2,993		
13. 関係会社短期貸付金	38,624			38,090		
14. 未収入金 (注6)	61,960			11,390		
15. その他 (注3)	4,123			2,512		
16. 貸倒引当金	1,109			1,188		
流動資産合計	622,141	67.6		610,098	66.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 (注1,2)	61,350			71,124		
減価償却累計額	32,414	28,935		39,021	32,102	
(2) 構築物 (注1,2)	128,081			139,403		
減価償却累計額	93,105	34,975		104,564	34,838	
(3) 油槽 (注1,2)	57,705			62,363		
減価償却累計額	50,513	7,191		54,831	7,531	
(4) 機械及び装置 (注1,2)	413,257			467,811		
減価償却累計額	348,503	64,753		401,820	65,991	
(5) 車輛及び運搬具	891			922		
減価償却累計額	830	61		822	99	
(6) 工具・器具及び備品 (注1)	11,564			12,781		
減価償却累計額	9,449	2,115		10,306	2,475	

(単位：百万円)

科 目	第 81 期 (平成12年12月31日現在)		第 82 期 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(7) 土地 (注2)	85,104	%	93,629	%
(8) 建設仮勘定	2,459		4,325	
有形固定資産合計	225,597	(24.5)	240,994	(26.2)
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	2,246		2,242	
(2) 施設利用権	1,066		996	
(3) ソフトウェア	2,672		2,601	
無形固定資産合計	5,985	(0.7)	5,840	(0.6)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注2)	8,085		20,935	
(2) 関係会社株式	30,585		14,981	
(3) 関係会社出資金	-		967	
(4) 長期貸付金	2,578		1,722	
(5) 役員従業員長期貸付金	5,096		4,825	
(6) 関係会社長期貸付金	276		245	
(7) 長期預託保証金	9,440		7,405	
(8) 繰延税金資産	4,883		7,124	
(9) その他	5,475		7,686	
(10) 貸倒引当金	488		994	
投資その他の資産合計	65,933	(7.2)	64,900	(7.0)
固定資産合計	297,516	32.4	311,735	33.8
資産合計	919,657	100.0	921,833	100.0
負債の部				
流動負債				
1. 買掛金 (注3,6)	175,472		210,383	
2. 揮発油税等未払税金 (注2)	226,201		231,189	
3. 短期借入金				
(1) 短期借入金	72,136		83,559	
(2) 1年以内に返済する長期借入金 (注2)	4,900		4,113	
4. 関係会社短期借入金 (注2)	25,220		9,457	
5. コマーシャル・ペーパー	-		5,000	
6. 未払金 (注6)	25,448		15,640	
7. 未払消費税等	8,706		7,505	
8. 未払費用	9,389		6,904	
9. 前受金	3,955		6,238	
10. 預り金	6,174		58	
11. 受託保証金	13,083		12,365	

(単位：百万円)

科 目	第 81 期 (平成12年12月31日現在)			第 82 期 (平成13年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
12. 賞与引当金		1,208	%		1,096	%
13. その他 (注3,6)		5,033			5,722	
流動負債合計		576,932	62.7		599,234	65.0
固定負債						
1. 長期借入金 (注2)		24,342			20,702	
2. 退職給与引当金		42,558			-	
3. 退職給付引当金		-			44,822	
4. 役員退職慰労引当金		-			544	
5. 修繕引当金		12,497			12,278	
6. 廃鉱費用引当金		1,776			1,776	
7. その他		5,708			11,716	
固定負債合計		86,882	9.5		91,838	10.0
負債合計		663,814	72.2		691,075	75.0
資本の部						
資本金 (注4)		35,123	3.8		35,123	3.8
資本準備金		20,741	2.3		20,741	2.2
利益準備金		12,839	1.4		8,780	1.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 買換資産積立金	21,636			20,738		
(2) 探鉱準備金	95			162		
(3) 特別償却準備金	574			511		
(4) 別途積立金	2,803	25,109		-	21,412	
2. 当期末処分利益		162,028			142,868	
その他の剰余金合計		187,137	20.3		164,281	17.8
その他有価証券評価差額金		-	-		1,929	0.2
自己株式		-	-		98	0.0
資本合計		255,842	27.8		230,758	25.0
負債・資本合計		919,657	100.0		921,833	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高 (注1)		1,212,060	% 100.0		1,924,672	% 100.0
売上原価						
1. 製品及び商品期首たな卸高	18,174			36,643		
2. 当期商品仕入高 (注2)	263,666			246,572		
3. 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税 (注2)	372,355			691,915		
4. 当期製品製造原価 (注3,6)	531,278			891,885		
5. 自家消費高及び増量減耗高	-) 12			-) 16		
6. 製品及び商品期末たな卸高	36,643			31,057		
7. 製品及び商品低価法評価損	-) 628			827		
8. 半製品低価法評価損	-) 161			270		
9. 原油及び原材料油低価法評価損	-) 42	1,147,986	94.7	1,632	1,838,675	95.5
売上総利益		64,074	5.3		85,997	4.5
販売費及び一般管理費 (注5,6)		42,869	3.5		44,178	2.3
営業利益		21,204	1.8		41,818	2.2
営業外収益						
1. 受取利息 (注4)	845			684		
2. 受取配当金 (注4)	11,083			44,792		
3. その他	554	12,483	1.0	155	45,631	2.3
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料 (注4)	1,050			-		
2. 支払利息	-			1,301		
3. 為替差損	1,366			311		
4. その他	613	3,031	0.3	430	2,043	0.1
経常利益		30,657	2.5		85,406	4.4
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注7)	1,606			746		
2. 関係会社清算益	-			389		
3. 投資有価証券売却益	81			65		
4. 貸倒引当金戻入額	687	2,376	0.2	-	1,201	0.1

(単位：百万円)

科 目	第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特別損失			%			%
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	-			15,732		
2. 固定資産売却損 (注8)	2,474			1,417		
3. ゴルフ会員権評価損	421			719		
4. 投資有価証券等評価損	2,699			330		
5. 早期退職特別加算金	7,065			298		
6. 修繕引当金繰入額	-			217		
7. 投資有価証券売却損	38			11		
8. 関係会社構造改善費用 (注9)	1,358			-		
9. 過年度取引課徴金等	542	14,599	1.2	-	18,727	1.0
税引前当期純利益		18,433	1.5		67,879	3.5
法人税、住民税及び事業税	93			8,496		
法人税等調整額	3,049	3,142	0.2	1,518	10,015	0.5
当期純利益		15,291	1.3		57,864	3.0
前期繰越利益		10,424			159,247	
利益による自己株式消却額		-			59,999	
合併による未処分利益受入額		117,526			3,027	
合併による関係会社株式消却差額		-			6,480	
過年度税効果調整額		6,962			-	
税効果会計適用に伴う 買換資産積立金取崩額		13,882			-	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額		277			-	
税効果会計適用に伴う 探鉱準備金取崩額		41			-	
中間配当額		2,378			10,790	
当期末処分利益		162,028			142,868	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
原材料費		475,906	89.6	770,439	86.4	
労務費		17,273	3.2	18,877	2.1	
経費						
1. 燃料費	27,698			41,635		
2. 修繕費	7,059			9,073		
3. 減価償却費	10,705			17,970		
4. その他	15,169	60,632	11.4	31,328	100,007	11.2
当期総製造費用		553,813	104.2		889,324	99.7
半製品期首たな卸高		3,624	0.7		26,159	2.9
合計		557,437	104.9		915,483	102.6
半製品期末たな卸高		26,159	4.9		23,597	2.6
当期製品製造原価		531,278	100.0		891,885	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 81 期		第 82 期	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		162,028		142,868
利益準備金取崩額		4,058		-
任意積立金取崩額				
1. 買換資産積立金	898		892	
2. 特別償却準備金	62		41	
3. 別途積立金	2,803	3,764	-	934
合計		169,851		143,802
利益処分額				
1. 株主配当金	10,536 (1株につき15円)		10,788 (1株につき17円)	
2. 探鉱準備金	67		40	
		10,604		10,828
次期繰越利益		159,247		132,974

第 81 期	第 82 期
1. 株主総会承認年月日 平成13年3月29日	1. 株主総会承認年月日 平成14年3月28日
2. 中間配当 平成12年8月8日開催の当社取締役会の決議により、2,378百万円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施した。	2. 中間配当 平成13年8月29日開催の当社取締役会の決議により、10,790百万円(1株につき17円)の中間配当を実施した。
3. 利益準備金取崩額は、平成12年7月1日付の東燃株式会社との合併により継承した利益準備金と当社の利益準備金の合計額が商法第288条に規定する積立額を超過する事による取崩額である。	3.

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 市場性のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替方式）による。</p> <p>2) 市場性のない有価証券は、移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>3) なお、売戻条件付有価証券については、原価法（個別法）による。</p> <p>2.</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法による。</p> <p>2) 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>3) 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5.</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、顧客毎に担保設定及び回収状況等を勘案し、貸倒見積り額を算定して所要額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法による。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法によっている。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法によっている。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p>	建物	10～50年	構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	8～15年
建物	10～50年						
構築物	10～50年						
機械装置及び運搬具	8～15年						

<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>3) 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、期末自己都合退職給与と要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上しており、役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は364百万円である。</p> <p>4)</p> <p>5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検を義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を引当計上している。</p> <p>6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 1) 適格退職年金制度 旧ゼネラル石油株式会社従業員について イ. 昭和57年4月1日より、定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用していたが、昭和62年10月1日より満50才以上の退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用することとした。 ロ. 平成12年12月31日現在の年金資産合計額は27,866百万円である。</p>	<p>2) 賞与引当金 同 左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(15,732百万円)については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>6) 廃鉱費用引当金 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 1)</p>

<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>ハ．過去勤務費用の償却割合は年10%である。</p> <p>ニ．退職給与引当金の超過額は、過去勤務費用の掛金に応じて取り崩すことにしており、特別損益の部で相殺して処理している。</p> <p>旧東燃株式会社従業員について</p> <p>イ．昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。</p> <p>ロ．平成12年12月31日現在の年金資産合計額は22,477百万円である。</p> <p>2) 厚生年金基金制度</p> <p>イ．旧東燃株式会社では、平成4年度より従来の退職金制度とは別に調整年金制度（厚生年金基金制度）を採用している。</p> <p>基金名：東燃厚生年金基金（単独設立）</p> <p>設立日：平成4年2月1日</p> <p>なお、平成8年4月1日をもって子会社2社が当該基金に加入した。</p> <p>ロ．平成12年3月31日現在の年金純資産合計額は19,517百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額5,343百万円を含む）である。</p> <p>また、同日現在の当制度は当社のうち旧東燃株式会社従業員分及び子会社2社の連合形態であるため、年金資産の合計額には子会社の分が含まれている。同日現在の加入比率は、当社のうち旧東燃株式会社従業員分が63.5%、子会社36.5%である。</p> <p>ハ．平成10年4月1日より過去勤務費用の償却割合は50%である。</p> <p>3) 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p style="text-align: center;">2)</p> <p style="text-align: center;">3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(研究開発費等に係る会計基準の適用) 当期より「研究開発費等に係る会計基準」を適用している。ただし、これに伴う経常利益及び税引前当期利益への影響はない。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」9,211百万円、固定資産に「繰延税金資産」4,883百万円が新たに計上されると共に、損益計算書の当期純利益は3,049百万円少なく、当期末処分利益は18,115百万円多く計上されている。</p>	<p>(自己株式) 当期より自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p> <p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、会計基準変更時差異償却額を含めた退職給付費用は、従来の方法によった場合と比較して10,192百万円増加している。このうち会計基準変更時差異(15,732百万円)については、当期に一括費用処理し、特別損失に計上しているため、経常利益は5,540百万円増加し、税引前当期純利益は10,192百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示するとともに、退職給与引当金に含めていた既退職者に対する早期退職特別加算金の分割支払い分の1年内支払額(2,125百万円)を流動負債のその他に、1年超支払額(5,978百万円)を固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ取引の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は731百万円増加している。 また、その他有価証券を時価評価した結果、投資有価証券が3,328百万円増加し、繰延税金資産が1,399百万円減少し、資本項目であるその他有価証券評価差額金が1,929百万円増加している。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は全て投資有価証券として表示するとともに、長期預託保証金に含まれていた金銭信託1,834百万円を投資有価証券に含めて表示している。 その結果、流動資産の有価証券は7,001百万円減少し、投資有価証券は8,835百万円増加し、長期預託保証金は1,834百万円減少している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。 この変更による損益への影響額は軽微である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 81 期 (平成12年12月31日現在)			第 82 期 (平成13年12月31日現在)		
1 .			1 . 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,668百万円である。(建物 1百万円、構築物 35百万円、機械及び装置 1,619百万円、工具器具及び備品 11百万円)		
2 . 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。)			2 . 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は内数にて財団担保に供されているものを示す。)		
有価証券	1,535(-)	百万円	建物	1,807(1,807)	百万円
建物	1,880(1,880)		構築物	4,745(4,745)	
構築物	5,185(5,185)		油槽	1,095(1,095)	
油槽	1,203(1,203)		機械及び装置	10,597(10,597)	
機械及び装置	11,249(11,249)		土地	18,355(5,331)	
土地	21,813(5,331)		投資有価証券	1,451(-)	
計	42,867	(24,850)	計	38,052	(23,576)
対象債務			対象債務		
関係会社短期借入金	4,000	百万円	関係会社短期借入金	4,000	百万円
長期借入金	6,743		長期借入金	5,425	
延納揮発油税	32,894		揮発油税等未払税金	23,199	
延納石油税	11,057		計	32,625	
計	54,695		3 .		
3 . 外貨建資産及び負債の内訳			3 .		
内 訳	外 貨 額	円 換 算 額			
	千米ドル	百万円			
売掛金	37,812	4,338			
その他の流動資産	27,186	3,119			
買掛金	516,175	58,569			
その他の流動負債	121,848	13,982			
4 . 資本金に関する注記			4 . 資本金に関する注記		
授權株数	1,000,000,000	株	授權株数	932,280,000	株
発行済株式総数	702,462,018	株	発行済株式総数	634,742,018	株

第 81 期 (平成12年12月31日現在)	第 82 期 (平成13年12月31日現在)																																																						
<p>5. 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">2,981百万円</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>三喜石油(株)</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>大富士石油(株)</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>子会社(1社)</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他(26社)</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,766</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(18,427百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	当社従業員	2,981百万円	(株)伊禮産業	962	清水エル・エヌ・ジー(株)	747	(株)りゅうせき燃料	651	(株)会津ゼネラル	268	岡田石油(株)	204	(有)ジェイ・エム・エヌ	164	阪神共和石油(株)	157	(株)山一石油店	153	(資)ホリデー石油	147	三喜石油(株)	114	大富士石油(株)	112	子会社(1社)	20	その他(26社)	1,079	計	7,766	<p>5. 支払保証債務</p> <p>当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">3,197百万円</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">577</td></tr> <tr><td>(株)会津ゼネラル</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>(有)ジェイ・エム・エヌ</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>子会社(1社)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他(25社)</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,337</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(15,724百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,197百万円	当社従業員	2,703	(株)伊禮産業	838	(株)りゅうせき燃料	577	(株)会津ゼネラル	235	岡田石油(株)	171	(有)ジェイ・エム・エヌ	141	(株)山一石油店	136	(資)ホリデー石油	133	子会社(1社)	8	その他(25社)	1,194	計	9,337
当社従業員	2,981百万円																																																						
(株)伊禮産業	962																																																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	747																																																						
(株)りゅうせき燃料	651																																																						
(株)会津ゼネラル	268																																																						
岡田石油(株)	204																																																						
(有)ジェイ・エム・エヌ	164																																																						
阪神共和石油(株)	157																																																						
(株)山一石油店	153																																																						
(資)ホリデー石油	147																																																						
三喜石油(株)	114																																																						
大富士石油(株)	112																																																						
子会社(1社)	20																																																						
その他(26社)	1,079																																																						
計	7,766																																																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,197百万円																																																						
当社従業員	2,703																																																						
(株)伊禮産業	838																																																						
(株)りゅうせき燃料	577																																																						
(株)会津ゼネラル	235																																																						
岡田石油(株)	171																																																						
(有)ジェイ・エム・エヌ	141																																																						
(株)山一石油店	136																																																						
(資)ホリデー石油	133																																																						
子会社(1社)	8																																																						
その他(25社)	1,194																																																						
計	9,337																																																						
<p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">277,673百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">49,552</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">71,255</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,626</td></tr> </table>	売掛金	277,673百万円	未収入金	49,552	買掛金	71,255	未払金	6,626	<p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">210,835百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,443</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">22,521</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">6,896</td></tr> </table>	売掛金	210,835百万円	未収入金	1,443	買掛金	22,521	未払金	6,896																																						
売掛金	277,673百万円																																																						
未収入金	49,552																																																						
買掛金	71,255																																																						
未払金	6,626																																																						
売掛金	210,835百万円																																																						
未収入金	1,443																																																						
買掛金	22,521																																																						
未払金	6,896																																																						

(損益計算書関係)

第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引	1. 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引
原油売上高 55,511百万円	製品売上高 1,415,276百万円
製品売上高 667,073	
その他営業収入 1,045	
計 723,629	
2. 当期商品仕入高及び揮発油税・地方道路税及び軽油引取税の中に含まれている関係会社との取引	2. 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引
商品仕入高 107,035百万円	商品仕入高 428,805百万円
揮発油税・地方道路税及び軽油引取税 11,389	
支払運賃 468	
計 118,893	
3. 当期原油及び原材料油仕入高の中に含まれている関係会社との取引	3.
原油及び原材料油仕入高 32,297百万円	
支払運賃 275,404	
計 307,701	
4. 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引	4. 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引
受取配当金 10,915百万円	受取配当金 44,612百万円
受取利息 553	
支払利息及び割引料 169	
5. 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	5. 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃 10,615百万円	運賃 16,255百万円
外注作業費 9,597	外注作業費 10,473
賃借料 7,628	賃借料 5,919
減価償却費 2,651	減価償却費 3,676
従業員給料手当及び賞与 4,258	従業員給料手当及び賞与 1,742
賞与引当金繰入額 387	賞与引当金繰入額 572
退職給与引当金繰入額 970	退職給付費用 708
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,249百万円である。	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,019百万円である。
7. 固定資産売却益	7. 固定資産売却益
土地(社宅・給油所・油槽所ほか) 1,606百万円	土地(給油所・油槽所ほか) 746百万円

第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																										
<p>8. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物(LPG充填所・寮ほか)</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(工場設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>土地(LPG充填所・寮ほか)</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権ほか)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社構造改善費用</p> <p>石油製品販売価格の大幅な下落により、財務体質が著しく悪化している販売子会社の再編成が必要となったため、将来発生が予想される費用を見積り1,358百万円を損失として計上し、当期末に当該関係会社の整理統合を実施した。</p>	建物及び構築物(LPG充填所・寮ほか)	1,096百万円	機械及び装置(工場設備ほか)	986	油槽	163	土地(LPG充填所・寮ほか)	137	無形固定資産(借地権ほか)	64	工具・器具・備品	26	計	2,474	<p>8. 固定資産売却却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置(工場設備ほか)</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(油槽所ほか)</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>土地(油槽所・給油所ほか)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権ほか)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> </table> <p>9.</p>	機械及び装置(工場設備ほか)	740百万円	建物及び構築物(油槽所ほか)	327	土地(油槽所・給油所ほか)	229	工具・器具・備品	78	無形固定資産(借地権ほか)	42	計	1,417
建物及び構築物(LPG充填所・寮ほか)	1,096百万円																										
機械及び装置(工場設備ほか)	986																										
油槽	163																										
土地(LPG充填所・寮ほか)	137																										
無形固定資産(借地権ほか)	64																										
工具・器具・備品	26																										
計	2,474																										
機械及び装置(工場設備ほか)	740百万円																										
建物及び構築物(油槽所ほか)	327																										
土地(油槽所・給油所ほか)	229																										
工具・器具・備品	78																										
無形固定資産(借地権ほか)	42																										
計	1,417																										

(リース取引関係)

第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	1,444百万円	減価償却累計額相当額	1,118百万円	期末残高相当額	326百万円	1年内	236百万円	1年超	89百万円	合計	326百万円	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	759百万円	減価償却累計額相当額	570百万円	期末残高相当額	188百万円	1年内	76百万円	1年超	112百万円	合計	188百万円	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189百万円
	工具・器具及び備品																																				
取得価額相当額	1,444百万円																																				
減価償却累計額相当額	1,118百万円																																				
期末残高相当額	326百万円																																				
1年内	236百万円																																				
1年超	89百万円																																				
合計	326百万円																																				
支払リース料	293百万円																																				
減価償却費相当額	293百万円																																				
	工具・器具及び備品																																				
取得価額相当額	759百万円																																				
減価償却累計額相当額	570百万円																																				
期末残高相当額	188百万円																																				
1年内	76百万円																																				
1年超	112百万円																																				
合計	188百万円																																				
支払リース料	189百万円																																				
減価償却費相当額	189百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

なお、当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,091百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,686百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>発電事業中止損失</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,704百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,632百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,048百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,537百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,094百万円</td></tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	15,091百万円	繰越欠損金	6,686百万円	減価償却費損金算入限度超過額	86百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	1,711百万円	投資有価証券評価損	949百万円	棚卸資産評価損	957百万円	発電事業中止損失	443百万円	その他	3,704百万円	繰延税金資産合計	29,632百万円	固定資産圧縮積立金	15,048百万円	その他	489百万円	繰延税金負債合計	15,537百万円	繰延税金資産の純額	14,094百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,370百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,404百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,400百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,286百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,117百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,370百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	1,901百万円	未払事業税	783百万円	棚卸資産評価損	739百万円	投資有価証券評価損	691百万円	ゴルフ会員権評価損	547百万円	減価償却費損金算入限度超過額	120百万円	その他	3,249百万円	繰延税金資産合計	28,404百万円	固定資産圧縮積立金	14,400百万円	その他有価証券評価差額金	1,399百万円	その他	2,486百万円	繰延税金負債合計	18,286百万円	繰延税金資産の純額	10,117百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	15,091百万円																																																						
繰越欠損金	6,686百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	86百万円																																																						
修繕引当金損金算入限度超過額	1,711百万円																																																						
投資有価証券評価損	949百万円																																																						
棚卸資産評価損	957百万円																																																						
発電事業中止損失	443百万円																																																						
その他	3,704百万円																																																						
繰延税金資産合計	29,632百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	15,048百万円																																																						
その他	489百万円																																																						
繰延税金負債合計	15,537百万円																																																						
繰延税金資産の純額	14,094百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,370百万円																																																						
修繕引当金損金算入限度超過額	1,901百万円																																																						
未払事業税	783百万円																																																						
棚卸資産評価損	739百万円																																																						
投資有価証券評価損	691百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損	547百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	120百万円																																																						
その他	3,249百万円																																																						
繰延税金資産合計	28,404百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	14,400百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,399百万円																																																						
その他	2,486百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,286百万円																																																						
繰延税金資産の純額	10,117百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.10%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.05%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.75%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.70%	その他	0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.75%																																		
法定実効税率	42.05%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.10%																																																						
その他	0.40%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.05%																																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.70%																																																						
その他	0.29%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.75%																																																						

(1株当たり情報)

第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額	364円21銭
1株当たり当期純利益	28円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数除後の発行済株式数により計算している。</p> <p>同 左</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1. キグナス石油精製株式会社との合併</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、管理業務の簡素化と効率化を目的として、当社の全額出資子会社、キグナス石油精製株式会社と合併することを決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とする。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行および資本金 当社はキグナス石油精製株式会社の全株式を所有しているため、合併に当たり同社の株式を無償消却し、合併による新株式の発行および資本金の増加は行わない。</p> <p>(3) 増加すべき準備金等 合併により増加する当社の資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりである。</p> <p>資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から、本条第2号(利益準備金)及び本条第3号(任意積立金その他の留保利益)の金額を控除した額</p> <p>利益準備金 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の利益準備金の額</p> <p>任意積立金その他の留保利益 合併期日におけるキグナス石油精製株式会社の任意積立金および留保利益の額</p> <p>(4) 会社財産の引継 キグナス石油精製株式会社は、平成12年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぎ、当社はこれを継承するものとする。</p> <p>(5) 合併の日程(予定)</p> <p>合併契約書調印 平成13年2月28日 合併契約書承認株主総会 平成13年3月29日 合併期日 平成13年7月1日 合併登記日(予定) 平成13年7月1日</p> <p>(6) キグナス石油精製株式会社の主な事業内容 原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種石油製品及び液化石油ガス等の製造並びに販売</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年2月27日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議した。これについては平成14年3月28日開催の第82回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 株式の取得価額の総額 400億円を上限とする (3) 取得する株式の総数 5,500万株を上限とする</p>

第 81 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 82 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																
<p>(7) キグナス石油精製株式会社の直近の業績</p> <p>平成12年12月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">132,331百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">66,786百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">50,315百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td style="text-align: right;">16,471百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得及び消却</p> <p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化と1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を図ることを目的とし、商法212条ノ2の規定に基づく自己株式の取得及び消却を行うことを決議した。これについては平成13年3月29日開催の第81回定時株主総会において承認された。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 取得する株式の種類</td> <td style="text-align: right;">額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">600億円を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1億2千万株を上限とする。</td> </tr> </table>	売上高	132,331百万円	当期純利益	813百万円	資産	66,786百万円	負債	50,315百万円	資本	16,471百万円	(1) 取得する株式の種類	額面普通株式	(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする。	(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。	
売上高	132,331百万円																
当期純利益	813百万円																
資産	66,786百万円																
負債	50,315百万円																
資本	16,471百万円																
(1) 取得する株式の種類	額面普通株式																
(2) 株式の取得価額の総額	600億円を上限とする。																
(3) 取得する株式の総数	1億2千万株を上限とする。																

附属明細表

a . 有価証券明細表

投資有価証券

株	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株
そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほホールディングス		14,104	3,765
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ		2,020	1,775
	むつ小川原石油備蓄(株)		150,000	1,500
	東上ガス(株)		101,129	1,415
	(株)ミツウロコ		1,992,961	1,387
	北海道石油共同備蓄(株)		123,480	1,234
	(株)三井住友銀行		1,859,822	1,032
	サウディ石油化学(株)		55,230	552
	新潟石油共同備蓄(株)		1,064,000	532
	日本地下石油備蓄(株)		10,000	500
	その他の銘柄(48社)		13,569,846	5,405
	計		18,942,592	19,101
債 券	銘	柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
			百万円	百万円
	金銭信託		1,834	1,834
	計			
投 資 有 価 証 券 合 計			-	20,935

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期 末高	合併による 増加額	当期 増加額	当期 減少額	当期 末高	減価 累計額 又は 償却 累計額	当期		差引 末残高	摘要
							償却 額	減 額		
有形 固定 資産	建物	61,350	9,767	786	779	71,124	39,021	2,302	32,102	
	構築物	128,081	9,443	2,367	489	139,403	104,564	3,322	34,838	
	油槽	57,705	4,288	759	390	62,363	54,831	878	7,531	
	機械及び装置	413,257	24,140	33,515	3,101	467,811	401,820	13,739	65,991	
	車輛及び運搬具	891	28	51	49	922	822	11	99	
	工具・器具及び備品	11,564	618	1,106	508	12,781	10,306	623	2,475	
	土地	85,104	8,979	-	454	93,629	-	-	93,629	
	建設仮勘定	2,459	-	9,803	7,938	4,325	-	-	4,325	
計	760,414	57,267	48,390	13,710	852,361	611,367	20,878	240,994	-	
無形 固定 資産	借地権	2,246	-	9	12	2,242	-	-	2,242	
	施設利用権	2,874	299	198	17	3,355	2,359	299	996	
	ソフトウェア	4,474	419	484	114	5,263	2,662	470	2,601	
	計	9,595	718	692	145	10,861	5,021	769	5,840	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 延 資産		-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. キグナス石油精製(株)及びゼネラル物産(株)との合併による受入額は、当期増加額を区別するために別記した。

2. 有形固定資産の主な増加は、サービスステーションのセルフ化設備等改造工事 12億円、川崎工場の発電設備新設工事 16億円、堺工場の液状化対策工事や和歌山工場の潤滑油ブレンディング設備の増強工事を含む工場設備効率化改造工事等 58億円、東燃化学(株)より購入した川崎工場の補助装置 51億円及び和歌山工場の芳香族製品製造装置 11億円である。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		35,123	-	-	35,123	
資本金のうち既発行株式	(株) 普通株式	(702,462,018)	(-)	(67,720,000)	(634,742,018)	注1, 2
		35,123	-	-	35,123	
	(株) 計	(702,462,018)	(-)	(67,720,000)	(634,742,018)	
	計	35,123	-	-	35,123	
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金	20,741	-	-	20,741	
	計	20,741	-	-	20,741	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	12,839	-	4,058	8,780	注3
	任意積立金					
	買換資産積立金	21,636	-	898	20,738	注3
	探鉱準備金	95	67	-	162	注4
	特別償却準備金	574	-	62	511	注3
	別途積立金	2,803	-	2,803	-	注3
	計	37,949	67	7,823	30,193	

- (注) 1. 当期の減少は、自己株式消却を行ったことによる。
 2. 期末における自己株式数は、105,475株である。
 3. 当期の減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。
 4. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,597	894	309	-	2,182
賞与引当金	1,208	1,096	1,208	-	1,096
役員退職慰労引当金	-	569	24	-	544
修繕引当金	12,497	5,172	5,391	-	12,278
廃鉱費用引当金	1,776	-	-	-	1,776

被合併会社であるキグナス石油精製株式会社の財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 57 期 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比
資産の部		%
流動資産		
1. 現金及び預金	11	
2. 売掛金 (注2)	37,571	
3. 有価証券 (注1)	55	
4. 製品	2,029	
5. 半製品	2,716	
6. 原油	3,846	
7. 未着原油	3,447	
8. 前払費用	84	
9. 繰延税金資産	46	
10. 短期貸付金	1,075	
11. 未収入金	479	
12. 関係会社貸付備蓄原油 (注3)	4,660	
13. その他	73	
14. 貸倒引当金	192	
流動資産合計	55,906	83.7
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	2,123	
減価償却累計額	1,089	1,033
(2) 構築物	9,210	
減価償却累計額	7,561	1,649
(3) 油槽	4,288	
減価償却累計額	3,381	907
(4) 機械及び装置	23,421	
減価償却累計額	20,007	3,413
(5) 車輛及び運搬具	28	
減価償却累計額	28	0
(6) 工具器具及び備品	472	
減価償却累計額	398	73
(7) 土地		1,109
(8) 建設仮勘定		3
有形固定資産合計	8,191	12.3
2. 無形固定資産		
施設利用権	3	
無形固定資産合計	3	0.0
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	723	
(2) 長期貸付金	56	
(3) 繰延税金資産	1,774	
(4) その他	131	
投資その他の資産合計	2,685	4.0
固定資産合計	10,880	16.3
資産合計	66,786	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 57 期 (平成12年12月31日現在)		構 成 比
	金	額	
負債の部			%
流動負債			
1. 買掛金 (注2,3)		33,443	
2. 短期借入金			
(1) 短期借入金	2,388		
(2) 1年以内に返済する長期借入金	141	2,529	
3. 関係会社短期借入金		4,712	
4. 未払金 (注3)		5,585	
5. 未払法人税等		379	
6. その他		945	
流動負債合計		47,596	71.2
固定負債			
1. 長期借入金		473	
2. 役員退職慰労引当金		2	
3. 修繕引当金		395	
4. 長期未払金 (注3)		1,847	
固定負債合計		2,718	4.1
負債合計		50,315	75.3
資本の部			
資本金 (注4)		1,000	1.5
利益準備金		250	0.4
その他の剰余金			
1. 特別償却準備金		25	
2. 当期末処分利益		15,196	
その他の剰余金合計		15,221	22.8
資本合計		16,471	24.7
負債・資本合計		66,786	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 57 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	金 額	百 分 比
売上高		132,331	100.0
売上原価			%
1. 製品期首たな卸高	1,440		
2. 当期製品仕入高	2,653		
3. 揮発油税	32,686		
4. 当期製品製造原価 (注1)	94,782		
5. 製品期末たな卸高	2,152		
6. 製品及び半製品低価法評価損	200		
7. 原油低価法評価損	118		
8. その他の費用	1,377	131,106	99.1
売上総利益		1,224	0.9
一般管理費		85	0.1
営業利益		1,138	0.8
営業外収益			
1. 受取利息 (注1)	44		
2. 有価証券利息	50		
3. 為替差益	117		
4. 賃貸料収入	49		
5. その他	28	290	0.2
営業外費用			
1. 支払利息 (注1)	25		
2. その他	1	27	0.0
経常利益		1,401	1.0
特別損失			
1. 固定資産廃棄損	18		
2. ゴルフ会員権評価損	6	25	0.0
税引前当期純利益		1,376	1.0
法人税、住民税及び事業税	389		0.3
法人税等調整額	176	562	0.1
当期純利益		813	0.6
前期繰越利益		20,370	
過年度税効果調整額		1,994	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		18	
中間配当額		8,000	
当期末処分利益		15,196	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 57 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
	金 額	構 成 比	
原材料費		83,664	% 88.3
労務費		48	0.0
経費			
1. 燃料費	5,643		
2. 委託精製費	5,369		
3. 減価償却費	1,830		
4. その他	736	13,580	14.3
当期総製造費用		97,293	102.6
半製品期首たな卸高		52	0.1
合計		97,345	102.7
半製品期末たな卸高		2,562	2.7
当期製品製造原価		94,782	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第 57 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕	
	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,376
減価償却費		1,830
貸倒引当金の減少額		39
役員退職慰労引当金の増加額		2
修繕引当金の減少額		64
受取利息及び配当金		94
支払利息		25
売上債権の増加額		27,327
たな卸資産の増加額		2,593
未収入金の減少額		25,602
仕入債務の増加額		24,420
未払金の減少額		25,639
長期未払金の減少額		518
その他		1,512
小 計		1,505
利息及び配当金の受取額		94
利息の支払額		29
法人税等の支払額		10
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,451
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		360
短期貸付金の純減少額		5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,102
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		4,636
長期借入金の返済による支出		164
配当金の支払額		10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,527
・ 現金及び現金同等物の減少額		1,876
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,888
・ 現金及び現金同等物の期末残高		11

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 57 期	
	金 額	
当期末処分利益		15,196
任意積立金取崩額		
特別償却準備金	6	
合計		15,202
利益処分額		
配当金	15,000	
次期繰越利益		202

(注) 1. 株主総会承認年月日

平成13年3月26日

2. 中間配当金

平成12年7月25日開催の取締役会の決議により、8,000百万円(1株につき4,000円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項 目	第 57 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）の評価については、移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）による。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品の評価は、総平均法に基づく低価法による。 (2) 原油の評価は、総平均法に基づく低価法による。 (3) 未着原油の評価は、個別法に基づく低価法による。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法について建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法による。
4. 引当金の計上基準	(1) 修繕引当金は、油槽等の開放検査費用及び修理費の支出実績に基づき、当期末までの費用見積額を計上している。 (2) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備え、当社役員退職慰労金に関する規程に基づき計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	1) 適格退職年金制度 イ. 昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。また、昭和58年度より勤続20年以上の死亡退職者に係る退職金にも同制度を適用している。 ロ. 平成11年1月1日付けで東燃株式会社への従業員の転籍に伴い、年金資産を東燃株式会社に移転している。 2) 厚生年金基金制度 イ. 平成8年4月1日より従来の退職金制度とは別に調整年金制度（厚生年金基金制度）を採用している。 ロ. 平成11年1月1日付けで東燃株式会社への従業員の転籍に伴い、年金資産を東燃株式会社に移転している。 3) 消費税等の会計処理 税抜方式による。

追加情報

第 57 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>（税効果会計）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」46百万円、固定資産に「繰延税金資産」1,774百万円を新たに計上すると共に、損益計算書の当期純利益が173百万円少なく計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 57 期 (平成12年12月31日現在)	
1. 担保に提供している資産	
有価証券	55百万円
2. 外貨建資産及び負債の内訳	
売掛金 81千英ポンド	13百万円
買掛金 37,908千米ドル	4,214百万円
162千英ポンド	27百万円
3. 関係会社に係る注記	
関係会社貸付備蓄原油	4,660百万円
買掛金	29,199百万円
未払金	5,349百万円
長期未払金	1,223百万円
4. 資本金に関する注記	
授權株数	4,000,000株
発行済株式総数	2,000,000株

(損益計算書関係)

第 57 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
1. 関係会社との取引	
原油仕入高等	13,052百万円
賃貸料収入	49百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 57 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
現金及び現金同等物と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11百万円
現金及び現金同等物	<u>11</u>

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)
有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	第 57 期 (平成12年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	55	138	82
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	55	138	82
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	55	138	82

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格に因っている。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 716百万円

(店頭売買株式を除く)

(うち関係会社株式) (10百万円)

出資証券 7百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 57 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、当社が金融取引全般を委託しているエクソンモービルビジネスサービスが、当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的取引先との間で残高確認を実施している。
(6) その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除外している。

(税効果会計関係)

第 57 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	919百万円
長期未払金	679百万円
修繕引当金損金算入限度超過額	166百万円
投資有価証券評価損	9百万円
その他	60百万円
繰延税金資産合計	1,834百万円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	13百万円
繰延税金負債合計	13百万円
繰延税金資産の純額	1,821百万円

(持分法損益等)

該当事項なし。

(関連当事者との取引)
 第57期 (自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日)

(1)親会社

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員の 兼務等	事業上の 関係					
東燃ゼネラル 石油(株)	東京都 港区	百万円 35,123	石油製品の 製造及び販売	直接 100.0%	兼任 4人	石油製品 の販売及び 役務の提供	営業取引	原油及び石油 製品の交換・仕入等	百万円	流動資産 その他	百万円
									1,260	4,733	
									34,545	買掛金	27,661
									961	未払金	4,671
							1,267	流動負債 その他	660		
							2,102 8,934	未収入金 未払金	422 655		
営業外取引	土地賃貸	49	未収入金	0							
資金取引		4,712	関係会社 短期借入金	4,712							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原油の交換取引における交換価格は、市場価格に因っている。
 - (2) 石油製品等の交換取引における交換価格は、「相互委託契約」に基づく価格に因っている。
 - (3) 未収入金及び未払金は主に、「業務委託基本契約」に基づき、当社が負担または請求すべき金である。
- (注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
					役員の 兼務等	事業上の 関係					
東燃タンカー 株式会社	東京都 港区	百万円 450	原油・石油 製品の輸送	なし	兼任 1人	原油・石 油製品 の仕入 及び 運搬	営業取引	原油・石油 製品の仕入 及び運搬	4,285	買掛金	1,538

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の輸送価格は、市場価格に因っている。

- (注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高		
					役員の 兼務等	事業上の 関係						
キグナス石油 株式会社	東京都 中央区	百万円 2,000	石油製品の 販売	なし	兼任 1人	石油製品 の販売等	営業取引	百万円	石油製品等 の売上	130,463	売掛金	37,571
								34	資金取引	短期貸付金	1,075	
								224	預り保証金	流動負債 その他	224	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売価格は、市場価格に因っている。

- (注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上の 係				
エクソン モービル・ セールス・ アンド・サ プライ	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファクス ス	千米ドル 50,666	原油及び石 油製品等の 販売	なし	なし	原油の購 入	営業取引 原油の購入	百万円 39,240	買掛金	百万円 4,220

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

(1株当たり情報)

第 57 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
1株当たり純資産額	8,235円77銭
1株当たり当期純利益	406円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	

(重要な後発事象)

第 57 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
<p>当社は、平成13年2月28日開催の当社取締役会において、管理業務の簡素化と効率化を目的として、当社の親会社である東燃ゼネラル石油株式会社と合併することを決議し、同日、同社との合併契約を締結した。この合併契約は、平成13年3月26日開催の第57回定時株主総会において承認された。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下の通りである。</p>	
(1) 合併の方法	
東燃ゼネラル石油株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、当社は解散する。	
(2) 合併に際しての株式の発行及び資本金	
東燃ゼネラル石油株式会社は、当社の全株式を所有しているため、合併に当たり当社の株式を無償償却し、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない。	
(3) 準備金等に関する事項	
東燃ゼネラル石油株式会社が合併により増加する資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次の通りである。	
資本準備金	商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第2号(利益準備金)及び本条第3号(任意積立金その他の留保利益)の金額を控除した額
利益準備金	合併期日における当社の利益準備金の額
任意積立金その他の留保利益	合併期日における当社の任意積立金及び留保利益
(4) 会社財産の引継	
当社は、平成12年12月31日現在の貸借対照表、その同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日に至るまでの増減を加減した資産、負債及び権利義務一切を合併期日において東燃ゼネラル石油株式会社に引継ぎ、同社はこれを継承するものとする。	
(5) 合併の日程(予定)	
合併契約書の調印	平成13年2月28日
合併契約書承認株主総会	平成13年3月29日
合併期日	平成13年7月1日
合併登記日(予定)	平成13年7月1日
(6) 東燃ゼネラル石油株式会社の主な事業内容	
原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種石油製品及び液化石油ガス等の製造並びに販売	

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第121条の規定により省略した。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	償却累計率	差引当期 未残高
有形 固定 資産	建物	2,112	10	-	2,123	1,089	62	% 51.31	1,033
	建築物	9,275	5	69	9,210	7,561	318	82.09	1,649
	油槽	4,284	15	10	4,288	3,381	167	78.84	907
	機械及び装置	23,115	350	44	23,421	20,007	1,259	85.43	3,413
	車両及び運搬具	28	-	-	28	28	0	99.75	0
	工具器具及び備品	462	10	0	472	398	22	84.45	73
	土地	1,109	-	-	1,109	-	-	-	1,109
	建設仮勘定	34	-	31	3	-	-	-	3
	計	40,423	391	156	40,658	32,467	1,829	82.10	8,191
資無 形固 産定	施設利用権	602	-	-	602	599	0	99.42	3
	計	602	-	-	602	599	0	99.42	3
長期前払費用		-	-	-	-	-	-	-	-
繰資 延産		-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 社債明細表

該当事項なし。

d. 借入金明細表
借入先別増減額

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,464	2,388	0.1%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	164	141	3.5	-	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	615	473	2.5	平成17年3月10日	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	3,243	3,003	-	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金（1年以内の返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	131	131	131	78

e. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	1,000	-	-	1,000		
うち既発行 株式	額面普通株式	(2,000,000株)	(-)	(-)	(2,000,000株)	
		1,000	-	-	1,000	
	計	(2,000,000株)	(-)	(-)	(2,000,000株)	
	1,000	-	-	1,000		
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金	250	-	-	250	
	任意積立金					
	特別償却準備金	54	-	29	25	注
	計	304	-	29	275	

- (注) 当期の減少額は前期決算の利益処分に伴うものである。

f. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	231	-	-	39	192	注
役員退職慰労引当金	-	2	-	-	2	
修繕引当金	460	-	64	-	395	

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく取崩しである。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額
現金		
預金の種類	当座預金	914
	その他預金	97
計		1,011

b. 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
エッソ石油(有)	156,344
モービル石油(有)	118,550
キグナス石油(株)	47,722
昭和シェル石油(株)	27,618
(株)ジャパンエナジー	7,401
その他	67,290
計	424,927

(2) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B) / 365}$
355,647	2,205,114	2,135,833	424,927	83%	70日

(注) 当期発生高には売上に計上されない元売業者に対する交換(バーター)取引高等が含まれているため、当期発生高と売上高とは一致しない。

c. 製品及び商品

(単位：百万円、千KL、千TON)

油種別	数量	金額
揮発油	161	5,031
灯油	511	11,729
軽油	85	1,855
重油	268	4,196
潤滑油	10	1,345
液化石油ガス	330	4,085
その他	47	991
計	1,414	29,236

d. 半製品

(単位：百万円、千KL)

油種別	数量	金額
揮発油	481	12,440
灯油	60	1,410
軽油	130	2,819
重油	394	3,985
潤滑油	64	2,223
その他	26	495
計	1,157	23,374

e. 原油

(単位：百万円、千KL)

数量	金額
2,271	41,761

f. 原材料油

(単位：百万円)

内訳	金額
触媒	402
薬品	176
添加剤	133
その他	16
計	729

g. 未着商品及び未着原油

(単位：百万円、千KL、千TON)

内訳	数量	金額
原油	1,928	30,090
揮発油	42	827
計	1,970	30,918

h. 貯蔵品

(単位：百万円)

内訳	金額
資材・消耗器具類	2,141
その他	76
計	2,218

負債の部
流動負債

a. 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
エッソ石油(有)	59,737
昭和シェル石油(株)	28,675
モービル石油(有)	20,173
キグナス石油(株)	10,806
日石三菱(株)	7,135
その他	83,854
計	210,383

b. 揮発油税等未払税金

(単位：百万円)

区 分	金 額
揮発油税	189,739
石油税	37,177
輸入消費税	3,232
関税	673
軽油引取税	366
計	231,189

c. 短期借入金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
エッソ・キャピタルB V	38,200
石油公団	35,359
エクソンモービル・アジア・ファイナンス ベルトランジュ(ルクセンブルク)	10,000
小計	83,559
1年以内に返済する長期借入金	4,113
計	87,672

(3) その他

独占禁止法にかかる刑事告発について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴された。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令（課徴金額522百万円）を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求している。

また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 の 閉 鎖	な し	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券	100株券 50株券 1株券	中 間 配 当 基 準 日
	100,000株超または100株未満の 株数表示株券		1 単 元 の 株 式 数
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社本店 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
			1枚につき50円に印紙税 相当額を加算した額
単 元 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社本店 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店	
	買 取 手 数 料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額 を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株 式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内で発行される日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(合併に係わる契約の締結)に基づく臨時報告書 | 平成13年3月1日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成12年1月1日
(第81期) 至平成12年12月31日〕 | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 公開買付届出書 | 証券取引法第27条の3第2項に基づく届出書 | 平成13年5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 公開買付報告書 | 証券取引法第27条の22の2第2項及び第27条の13第4項第2号に基づく報告書 | 平成13年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書 | 平成13年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | 〔(第82期中) 自平成13年1月1日
至平成13年6月30日〕 | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書 | 平成13年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書 | 平成14年1月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | 平成14年3月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし